

# 札幌市の自殺の現状

札幌市精神保健福祉センター

令和2年4月更新版

# 目次

本資料「札幌市の自殺の現状」について	1
第1部 札幌市の自殺の状況	3
1. 死因順位別にみた年齢階級・死亡数・死亡率・構成割合	3
2. 自殺者数及び自殺死亡率の状況	5
(1) 厚生労働省「人口動態統計」	5
(2) 厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」	6
3. 年代別自殺者の状況	8
(1) 自殺者数	8
(2) 自殺死亡率	10
4. 職業別自殺者の状況	12
(1) 自殺者数	12
(2) 自殺死亡率（参考値）	13
5. 原因・動機別自殺者の状況	14
6. 同居人の有無別自殺者の状況	16
(1) 自殺者数	16
(2) 自殺死亡率（参考値）	17
7. 自殺未遂歴の有無別自殺者の状況	18
8. 場所別自殺者の状況	20
第2部 ライフステージと自殺の状況	22
1. 各年代における職業別自殺者の状況	22
2. 学生・生徒等の自殺	25
3. 主婦の自殺	26
4. 無職者の自殺	26
5. 有職者の自殺	29
第3部 各区における自殺の状況	31
資料	33

## 本資料「札幌市の自殺の現状」について

本資料は、厚生労働省「人口動態統計」及び「地域における自殺の基礎資料（自殺日・住居地ベース）」並びに自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル」等のデータを元に作成しているが、以下のような集計方法の違いにより、自殺者数に差異が生じている。

### ■ 厚生労働省「人口動態統計」と警察庁「自殺統計」の違い

#### 1 日本における外国人の取扱いの差異

「自殺統計」は、日本における日本人及び日本における外国人の自殺者数としているのに対し、「人口動態統計」は日本における日本人のみの自殺者数としている。

#### 2 調査時点の差異

「自殺統計」は、捜査等により、自殺であると判明した時点で、自殺統計原票を作成し、計上しているのに対し、「人口動態統計」は自殺、他殺あるいは事故死のいずれか不明のときは原因不明の死亡等で処理しており、後日原因が判明し、死亡診断書等の作成者から自殺の旨訂正報告があった場合には、遡って自殺に計上している。

#### 3 計上地点の差異

「自殺統計」は、発見地に計上しているのに対して、「人口動態統計」は、住所地に計上している。

（「令和元年版自殺対策白書」より抜粋）

### ■ 厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」について

#### 1 概要及び目的

地域における自殺の実態に基づいた対策が講じられるよう、厚生労働省自殺対策推進室において、警察庁から提供を受けた自殺データに基づいて、各年の全国・都道府県別・市区町村別自殺者数について再集計した。

#### 2 資料に用いられているデータについて

##### (1) 自殺者数について

ア 各年の自殺者について、「住居地」及び「発見地」の2通りでそれぞれ集計している。「住居地」とは、自殺者の住居があった場所、他方、「発見地」とは、自殺死体が発見された場所を意味している。

イ 各年の自殺者について、「発見日」及び「自殺日」の2通りでそれぞれ集計している。「発見日」とは、自殺死体が発見された日を意味している。「自殺日」とは、自殺をした日を意味している。

ウ 自殺の原因・動機に係る集計については、遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数とは一致しない。

##### (2) 自殺死亡率について

自殺者数を当該地方公共団体の人口で除し、これを10万人当たりの数値に換算したもの。各地方公共団体の人口は、「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」に基づき整理している。

#### 3 集計項目について

警察庁の自殺統計データにおける分類に基づき、以下のとおり区分している。

##### (1) 年代について

20歳未満、20～29、30～39、40～49、50～59、60～69、70～79、80歳以上に区分。

##### (2) 職業について

【4区分】自営業・家族従業者、被雇用者・勤め人、無職、不詳に区分。

【8区分】上記4区分のうち、無職は、学生・生徒等、無職者の2区分を内数とする。さらに、無職者は、主婦、失業者、年金・雇用保険等生活者、その他無職者を内数とする。

- (3) 原因・動機について  
家庭問題、健康問題、経済・生活問題、勤務問題、男女問題、学校問題、その他、不詳に区分。
- (4) 場所について  
自宅等、高層ビル、乗物、海（湖）・河川等、山、その他、不詳に区分。

(資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」の利用にあたって)

## ■ 本書で使用している統計について

市民の自殺の実態について把握するため、本書で使用している統計のうち、厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」については、以下のデータを用いている。

- ・「自殺日」：自殺が実際に起こった日に焦点をあてるため
- ・「居住地」：市民の自殺の実態について把握するため

※ 本書では、全国・北海道・他政令指定都市の自殺者数についても「自殺日・住居地ベース」のデータを用いているため、各自治体が公表している自殺死亡率とは異なる。

## 第1部 札幌市の自殺の状況

札幌市の自殺の現状について、厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」を中心とした各種関連資料を基に、他政令指定都市等との比較も踏まえながら見ていく。

### 1. 死因順位別にみた年齢階級・死亡数・死亡率・構成割合

我が国において、10代～30代の死因順位では「自殺」が第1位である。この傾向は、札幌市においても同様であり、若年層の自殺は深刻な状況にある。

なお、自殺者が急増する1997年（平成9年）の前年における死因順位では、「自殺」が第1位であったのは、30～34歳のみであった。

#### ■ 全国における死因順位別にみた年齢階級・死亡数・死亡率(2017年)

(単位：人口10万人あたり)

年齢階級	第1位			第2位			第3位		
	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率
10～14	自殺	100	1.9	悪性新生物	99	1.8	不慮の事故	51	0.9
15～19	自殺	460	7.8	不慮の事故	232	3.9	悪性新生物	125	2.1
20～24	自殺	1,054	17.8	不慮の事故	335	5.7	悪性新生物	174	2.9
25～29	自殺	1,049	17.5	不慮の事故	288	4.8	悪性新生物	269	4.5
30～34	自殺	1,280	18.6	悪性新生物	616	9.0	不慮の事故	262	3.8
35～39	自殺	1,366	17.8	悪性新生物	1,145	14.9	心疾患	429	5.6
40～44	悪性新生物	2,649	28.5	自殺	1,628	17.5	心疾患	991	10.7
45～49	悪性新生物	4,764	51.2	自殺	1,872	20.1	心疾患	1,769	19.0
50～54	悪性新生物	7,267	90.5	心疾患	2,393	29.8	自殺	1,830	22.8
55～59	悪性新生物	12,211	162.7	心疾患	3,377	45.0	脳血管疾患	2,022	26.9
60～64	悪性新生物	21,238	274.5	心疾患	5,424	70.1	脳血管疾患	3,147	40.7

資料：厚生労働省「人口動態統計」(平成29年統計)

#### ■ 札幌市における死因順位別にみた年齢階級・死亡数・死亡率(2017年)

(単位：人口10万人あたり)

年齢階級	第1位			第2位			第3位		
	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率
10～14	自殺	3	3.9	悪性新生物	2	2.6	心疾患	1	1.3
15～19	自殺	6	7.3	不慮の事故	4	4.8	悪性新生物	1	1.2
20～24	自殺	15	15.7	不慮の事故	5	5.2	脳血管疾患	1	1.2
							悪性新生物	1	1.0
							その他新生物	1	1.0
							心疾患	1	1.0
							脳血管疾患	1	1.0
他殺	1	1.0							
25～29	自殺	23	22.4	悪性新生物	5	4.9			
				心疾患	5	4.9			
				不慮の事故	5	4.9			
30～34	自殺	26	22.0	悪性新生物	12	10.2	心疾患	3	2.5
							不慮の事故	3	2.5
35～39	自殺	25	19.3	悪性新生物	24	18.5	不慮の事故	8	6.2
40～44	悪性新生物	40	26.4	自殺	30	19.8	心疾患	15	9.9
45～49	悪性新生物	88	58.8	自殺	33	22.1	脳血管疾患	25	16.7
50～54	悪性新生物	109	83.2	心疾患	33	25.2	脳血管疾患	32	24.4
55～59	悪性新生物	218	177.1	心疾患	37	30.1	自殺	25	20.3
60～64	悪性新生物	411	322.2	心疾患	68	53.3	脳血管疾患	35	27.4

資料：札幌市衛生年報 平成30年(平成29年統計)

■ 札幌市における死因順位別にみた年齢階級・死亡数・死亡率(1997年)

年齢階級	第1位		第2位		第3位	
	死因	死亡数	死因	死亡数	死因	死亡数
10～14	不慮の事故	4	悪性新生物	2	先天奇形、変形及び染色体異常	1
15～19	不慮の事故	32	自殺	5	悪性新生物	3
20～24	不慮の事故	25	自殺	19	悪性新生物	7
25～29	不慮の事故	21	自殺	19	心疾患	5
30～34	自殺	18	不慮の事故	15	悪性新生物	13
35～39	悪性新生物	23	自殺	21	不慮の事故	14
40～44	悪性新生物	69	自殺	24	肝疾患	13
45～49	悪性新生物	136	脳血管疾患	48	不慮の事故	34
50～54	悪性新生物	194	自殺	48	心疾患	46
55～59	悪性新生物	276	心疾患	64	脳血管疾患	52
60～64	悪性新生物	371	心疾患	98	脳血管疾患	78

(単位：人口10万人あたり)

資料：札幌市衛生年報 平成10年(平成9年統計)

## 2. 自殺者数及び自殺死亡率の状況

厚生労働省「人口動態統計」及び「地域における自殺の基礎資料」では、自殺者数や公表時期など、異なる点があるため順に見ていく。 ※統計の異なる点の詳細については、P.4「本資料「札幌市における自殺の概要」について」を参照してください。

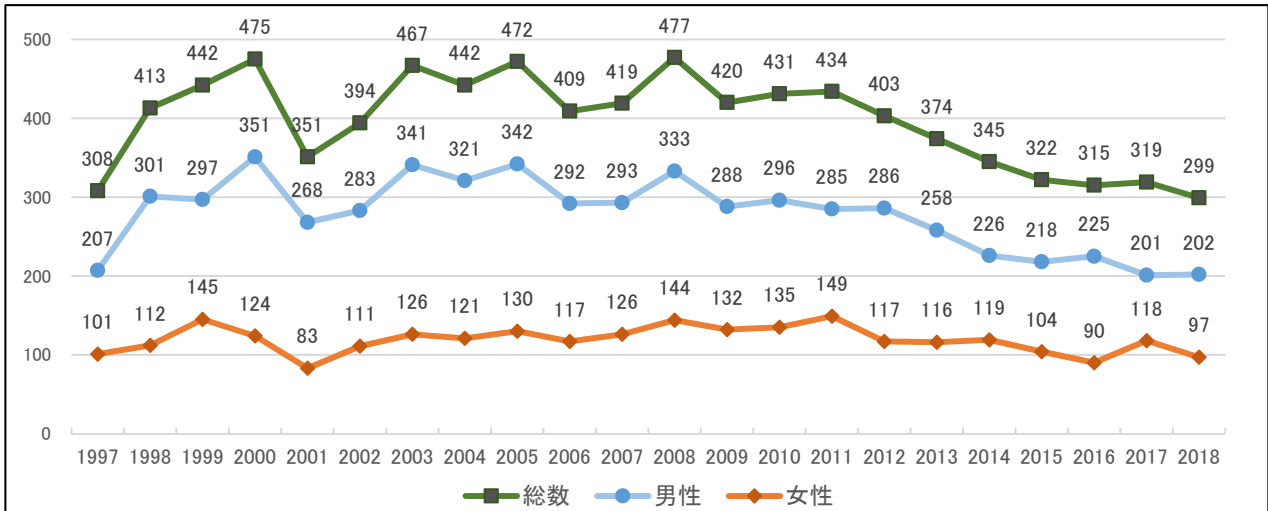
### (1) 厚生労働省「人口動態統計」

札幌市では、1997年（平成9年）まで自殺者数は約200～300人で推移していたが、1998年（平成10年）に急増し、ピーク時の2008年（平成20年）には477人となった。その後、2012年（平成24年）からは減少に転じており、2018年（平成30年）には300人を下回った。

なお、1998年（平成10年）の急増は、全国と同様の傾向であり、バブル崩壊による影響と推察される。また、北海道拓殖銀行の破たんの翌年でもある。

#### ■ 自殺者数の推移

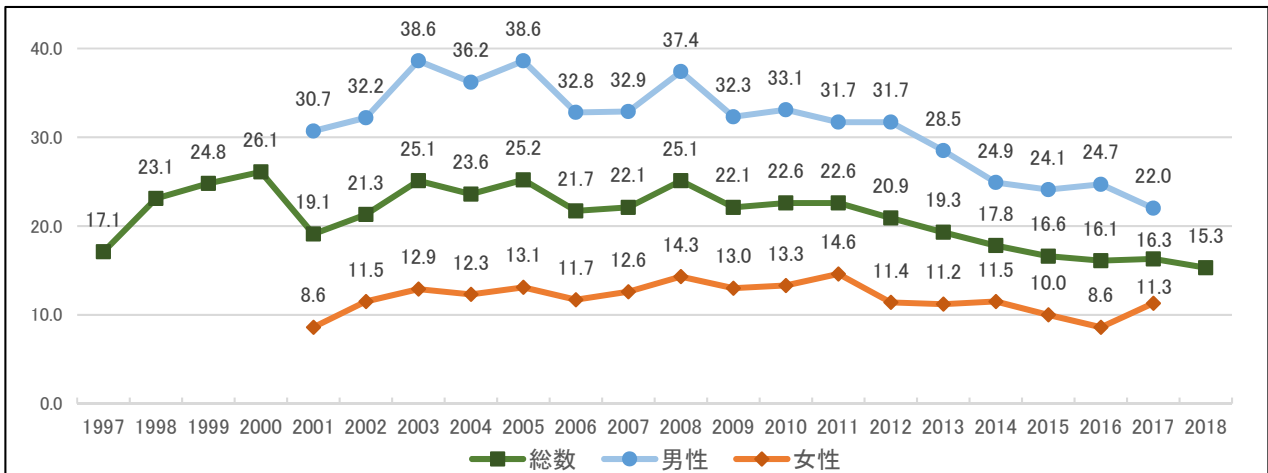
（単位：人）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

#### ■ 自殺死亡率の推移

（単位：人口10万人あたり）



資料：厚生労働省「人口動態統計」及び札幌市衛生年報  
※1997～2000の男女別自殺死亡率は非公表、2018の男女別自殺死亡率は未公表（2020.3現在）

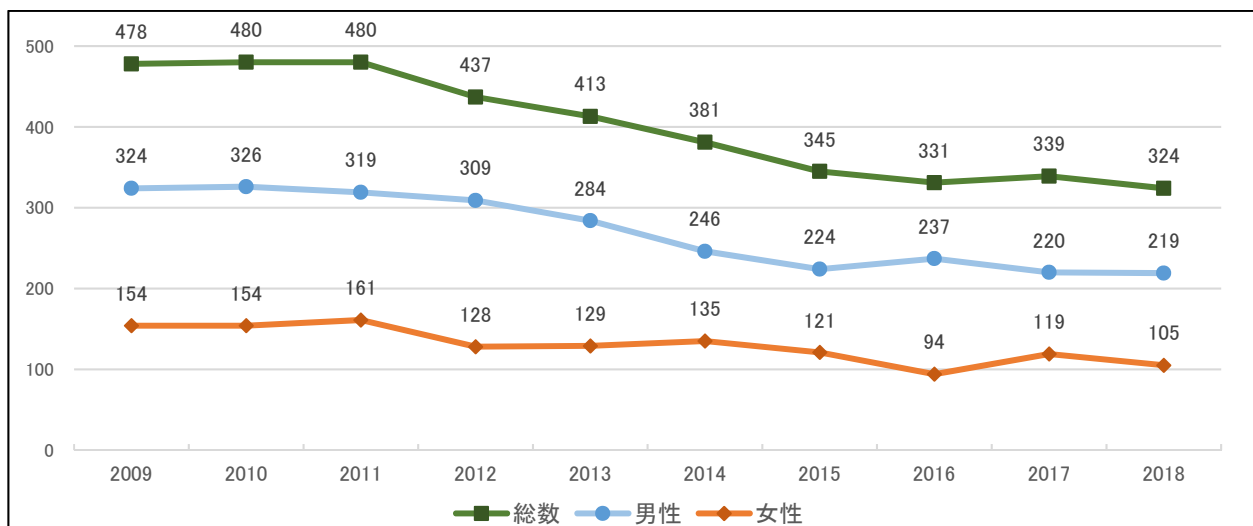
## (2) 厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

札幌市では、2012年（平成24年）からは減少に転じており、現在は300人台前半で推移している。

また、他の政令指定都市と直近5年間の数値を比較すると、札幌市の自殺者数は4番目に多く、自殺死亡率は7番目に高い。自殺死亡率は、北海道より1.3ポイント低く、全国より0.1ポイント高い。

### ■ 自殺者数の推移

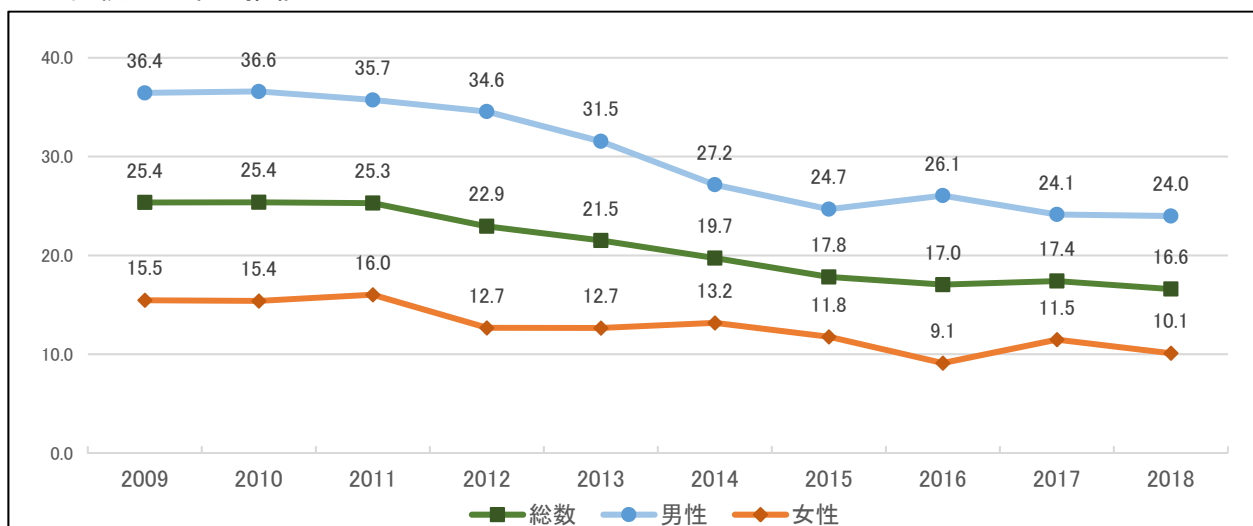
（単位：人）



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

### ■ 自殺死亡率の推移

（単位：人口10万人あたり）

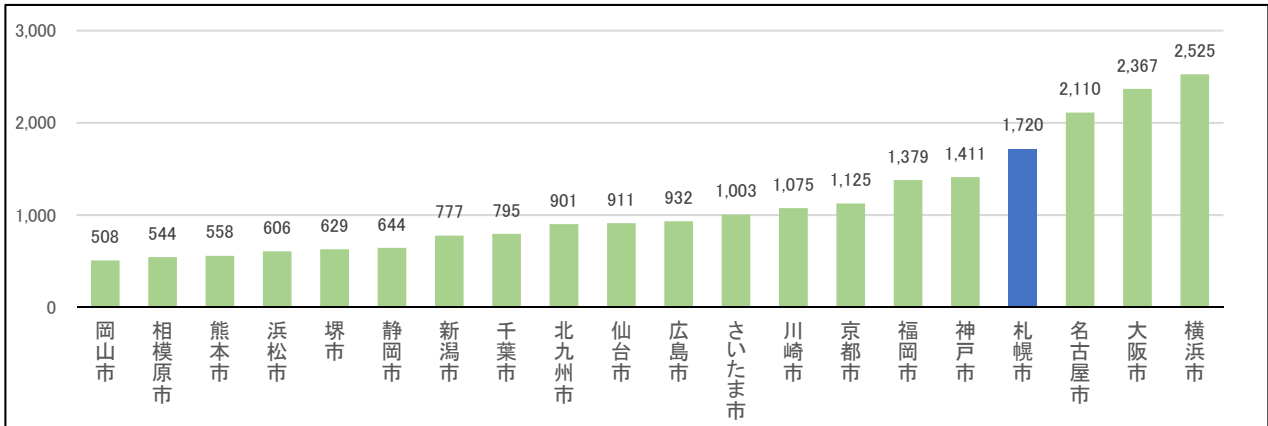


資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」



■ 各政令指定都市の自殺者数(直近5年間(2014~2018)合計)

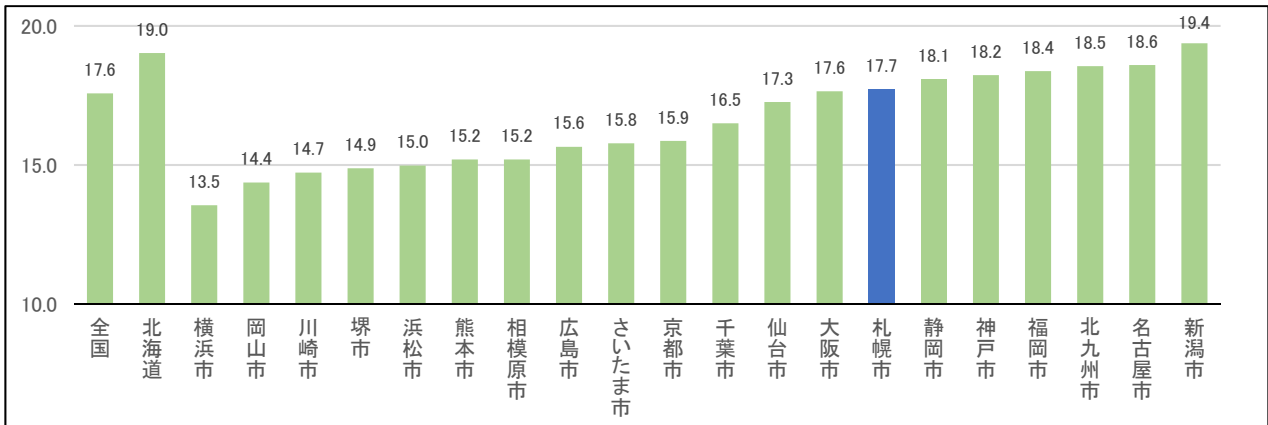
(単位:人)



資料:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

■ 各政令指定都市及び北海道・全国の自殺死亡率(直近5年間(2014~2018)平均)

(単位:人口10万人あたり)



資料:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

### 3. 年代別自殺者の状況

#### (1) 自殺者数

年代別の自殺者数では、40代や50代が最も多い。また、20代～80歳以上の各年代では、増減を繰り返しながら少しずつ減少してきているが、19歳以下では10人前後の横ばいで推移している。

性別で自殺者が多い年代を見ると、男性では40代・50代、女性では40代・50代・60代である。

年代ごとに他の政令指定都市と直近5年間の数値を比較すると、札幌市の自殺者数は19歳以下では3番目、20代・30代・40代・50代・60代では4番目、70代では6番目、80歳以上では5番目に多い。

#### ■ 年代別自殺者数(総数)

(単位：人)

	19歳以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	合計
2014	13	51	58	69	61	58	32	39	381
2015	13	43	42	72	55	62	34	24	345
2016	8	51	53	57	59	46	32	25	331
2017	13	42	49	71	58	41	40	25	339
2018	8	44	45	66	69	43	26	23	324

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

#### ■ 年代別自殺者数(男性)

(単位：人)

	19歳以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	合計
2014	10	37	45	45	39	35	16	19	246
2015	9	29	24	50	38	44	17	13	224
2016	6	35	38	48	45	32	21	12	237
2017	10	24	34	45	46	23	25	13	220
2018	6	34	32	46	48	28	16	9	219

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

#### ■ 年代別自殺者数(女性)

(単位：人)

	19歳以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	合計
2014	3	14	13	24	22	23	16	20	135
2015	4	14	18	22	17	18	17	11	121
2016	2	16	15	9	14	14	11	13	94
2017	3	18	15	26	12	18	15	12	119
2018	2	10	13	20	21	15	10	14	105

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

■ 各政令指定都市の年代別自殺者数(直近5年間(2014~2018)合計)

(単位:人)

順位	19歳以下		20代		30代		40代	
	自治体名	自殺者数	自治体名	自殺者数	自治体名	自殺者数	自治体名	自殺者数
1	名古屋市	62	横浜市	278	大阪市	324	横浜市	498
2	横浜市	61	名古屋市	273	横浜市	307	大阪市	436
3	札幌市	55	大阪市	235	名古屋市	292	名古屋市	390
4	福岡市	38	札幌市	231	札幌市	247	札幌市	335
5	さいたま市	37	福岡市	183	福岡市	210	福岡市	271
6	仙台市	30	京都市	155	神戸市	196	神戸市	239
7	大阪市	30	仙台市	152	川崎市	182	川崎市	202
8	千葉市	29	川崎市	152	仙台市	156	京都市	195
9	京都市	29	神戸市	139	さいたま市	152	仙台市	186
10	川崎市	28	さいたま市	123	広島市	143	さいたま市	186
11	広島市	25	広島市	109	京都市	138	広島市	161
12	北九州市	23	千葉市	100	北九州市	114	千葉市	144
13	新潟市	22	北九州市	85	新潟市	106	北九州市	139
14	神戸市	22	岡山市	76	千葉市	105	新潟市	129
15	浜松市	20	新潟市	71	堺市	89	静岡市	122
16	相模原市	14	浜松市	61	相模原市	80	浜松市	112
17	静岡市	14	静岡市	60	静岡市	80	堺市	103
18	岡山市	14	相模原市	57	熊本市	80	相模原市	102
19	熊本市	11	堺市	53	浜松市	79	熊本市	99
20	堺市	9	熊本市	52	岡山市	71	岡山市	78
順位	50代		60代		70代		80歳以上	
	自治体名	自殺者数	自治体名	自殺者数	自治体名	自殺者数	自治体名	自殺者数
1	横浜市	483	大阪市	403	大阪市	359	大阪市	200
2	大阪市	380	横浜市	372	横浜市	342	横浜市	184
3	名古屋市	342	名古屋市	292	名古屋市	278	名古屋市	179
4	札幌市	302	札幌市	250	神戸市	214	神戸市	143
5	福岡市	232	神戸市	237	福岡市	167	札幌市	136
6	神戸市	221	福岡市	200	札幌市	164	北九州市	105
7	京都市	201	京都市	151	京都市	164	京都市	92
8	さいたま市	174	川崎市	150	北九州市	142	広島市	85
9	川崎市	172	広島市	148	広島市	126	新潟市	78
10	北九州市	150	北九州市	143	川崎市	121	福岡市	78
11	仙台市	147	さいたま市	140	さいたま市	117	さいたま市	74
12	広島市	135	新潟市	136	堺市	111	川崎市	67
13	新潟市	130	千葉市	131	千葉市	110	堺市	67
14	千葉市	117	静岡市	111	新潟市	105	千葉市	59
15	静岡市	114	仙台市	109	静岡市	90	仙台市	55
16	浜松市	102	堺市	101	浜松市	81	静岡市	53
17	熊本市	101	熊本市	100	仙台市	76	浜松市	51
18	相模原市	97	浜松市	99	相模原市	71	岡山市	48
19	堺市	96	相模原市	82	熊本市	66	熊本市	48
20	岡山市	81	岡山市	79	岡山市	61	相模原市	41

資料:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

## (2) 自殺死亡率

年代別の自殺死亡率では、60代・70代・80歳以上の各年代で減少傾向にあるが、それ以外の年代ではほぼ横ばいである。

性別では、男性は20代・30代・40代・50代が比較的高く、女性は20代～80歳以上の各年代が同程度の水準である。

年代ごとに他の政令指定都市と直近5年間の数値を比較すると、札幌市の自殺死亡率は、19歳以下が1番目、20代が2番目と、若者の自殺死亡率が非常に高い状況である。また、全国平均と比較しても、19歳以下・20代・30代・40代が高い状況である。

### ■ 年代別自殺死亡率(総数)

(単位：人口10万人あたり)

	19歳以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	全体
2014	4.2	23.7	21.2	23.9	24.4	20.6	17.0	31.9	19.7
2015	4.2	20.4	15.8	24.5	22.0	21.8	17.7	18.7	17.8
2016	2.6	24.6	20.4	19.2	23.3	15.9	16.6	18.4	17.0
2017	4.2	20.5	19.3	23.3	23.2	14.2	20.3	17.7	17.4
2018	2.6	21.8	18.1	21.8	26.9	15.2	12.6	15.6	16.6

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

### ■ 年代別自殺死亡率(男性)

(単位：人口10万人あたり)

	19歳以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	全体
2014	6.3	35.6	34.0	32.6	32.9	26.5	19.7	45.3	27.2
2015	5.7	28.5	18.7	35.4	32.1	33.0	20.5	29.5	24.7
2016	3.8	35.1	30.3	33.7	37.7	23.6	25.2	25.8	26.1
2017	6.4	24.4	27.6	30.7	39.0	17.0	29.3	26.9	24.1
2018	3.9	35.0	26.5	31.5	39.7	21.2	17.8	17.9	24.0

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

### ■ 年代別自殺死亡率(女性)

(単位：人口10万人あたり)

	19歳以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	全体
2014	2.0	12.6	9.2	16.0	16.7	15.3	15.0	24.9	13.2
2015	2.6	12.8	13.1	14.4	12.9	11.9	15.6	13.0	11.8
2016	1.3	14.9	11.2	5.8	10.5	9.1	10.1	14.6	9.1
2017	2.0	17.0	11.4	16.5	9.1	11.7	13.4	12.9	11.5
2018	1.3	9.5	10.1	12.8	15.5	10.0	8.6	14.4	10.1

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

■ 各政令指定都市及び北海道・全国の年代別自殺死亡率(直近5年間(2014~2018)平均) (単位: 人口10万人あたり)

順位	19歳以下		20代		30代		40代	
	自治体名	自殺死亡率	自治体名	自殺死亡率	自治体名	自殺死亡率	自治体名	自殺死亡率
1	札幌市	3.6	仙台市	24.0	新潟市	21.2	福岡市	23.3
2	千葉市	3.4	札幌市	22.2	仙台市	20.4	静岡市	23.3
3	仙台市	3.2	名古屋市	20.9	神戸市	20.4	仙台市	22.7
4	新潟市	3.2	千葉市	20.1	北九州市	19.9	札幌市	22.5
5	名古屋市	3.2	岡山市	19.7	静岡市	19.1	新潟市	22.5
6	さいたま市	3.2	京都市	19.0	札幌市	19.0	名古屋市	21.8
7	福岡市	2.8	福岡市	18.9	名古屋市	18.7	北九州市	21.0
8	北九州市	2.7	新潟市	18.0	福岡市	18.2	大阪市	20.8
9	浜松市	2.7	北九州市	17.6	広島市	18.1	神戸市	20.5
10	京都市	2.5	静岡市	17.5	さいたま市	17.3	熊本市	19.4
11	静岡市	2.3	さいたま市	17.4	堺市	17.1	浜松市	19.0
12	相模原市	2.2	神戸市	17.3	熊本市	16.9	京都市	18.4
13	広島市	2.2	広島市	17.1	千葉市	16.9	千葉市	17.7
14	川崎市	2.2	川崎市	16.6	大阪市	16.9	さいたま市	17.5
15	岡山市	2.1	浜松市	15.1	相模原市	16.9	相模原市	17.2
16	横浜市	1.9	大阪市	14.5	浜松市	15.5	広島市	17.2
17	神戸市	1.7	相模原市	14.5	岡山市	15.4	川崎市	15.8
18	熊本市	1.5	横浜市	14.1	川崎市	15.3	横浜市	15.8
19	大阪市	1.4	熊本市	13.3	京都市	15.2	堺市	15.4
20	堺市	1.2	堺市	12.7	横浜市	12.2	岡山市	14.9
	北海道	3.2	北海道	20.9	北海道	20.3	北海道	23.5
	全国	2.5	全国	17.6	全国	17.9	全国	20.1
順位	50代		60代		70代		80歳以上	
	自治体名	自殺死亡率	自治体名	自殺死亡率	自治体名	自殺死亡率	自治体名	自殺死亡率
1	福岡市	26.4	大阪市	23.4	福岡市	27.0	北九州市	24.9
2	新潟市	26.2	新潟市	22.9	神戸市	24.9	神戸市	24.4
3	北九州市	26.2	神戸市	21.8	大阪市	24.7	堺市	24.2
4	静岡市	26.1	福岡市	21.7	北九州市	24.7	名古屋市	23.5
5	名古屋市	24.9	静岡市	21.4	新潟市	24.3	新潟市	23.2
6	京都市	24.2	千葉市	20.7	名古屋市	23.6	広島市	22.6
7	大阪市	24.1	名古屋市	20.5	堺市	22.0	大阪市	21.4
8	札幌市	23.9	熊本市	20.1	広島市	21.4	相模原市	21.2
9	神戸市	23.2	北九州市	19.7	静岡市	21.0	千葉市	21.2
10	仙台市	22.8	川崎市	18.9	京都市	20.4	さいたま市	21.0
11	相模原市	22.2	広島市	18.7	千葉市	20.2	札幌市	20.1
12	さいたま市	22.0	さいたま市	18.1	川崎市	20.0	福岡市	18.4
13	熊本市	21.9	浜松市	17.8	熊本市	19.0	岡山市	18.2
14	浜松市	20.6	札幌市	17.5	浜松市	18.8	静岡市	18.0
15	横浜市	20.5	堺市	17.2	さいたま市	18.6	川崎市	17.9
16	堺市	20.4	相模原市	17.2	相模原市	18.2	熊本市	17.1
17	千葉市	20.2	岡山市	17.0	横浜市	18.1	仙台市	16.8
18	岡山市	19.7	仙台市	16.0	岡山市	17.1	京都市	16.6
19	川崎市	19.5	横浜市	16.0	札幌市	16.8	浜松市	16.1
20	広島市	19.3	京都市	15.6	仙台市	15.9	横浜市	15.7
	北海道	25.6	北海道	18.1	北海道	21.6	北海道	25.4
	全国	24.1	全国	20.1	全国	22.5	全国	23.6

資料: 厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」  
 ※順位は、小数点第2位以下で判断した。

## 4. 職業別自殺者の状況

### (1) 自殺者数

職業別の自殺者数は、男性では「被雇用者・勤め人」、女性では「その他無職者」「年金・雇用保険等生活者」が多い。

また、男女ともに「その他無職者」や「年金・雇用保険等生活者」は減少傾向にあるものの、それ以外の職業はほぼ横ばいである。

他の政令指定都市や北海道・全国と直近5年間の職業別割合を比較すると、札幌市は「年金・雇用保険等生活者」の割合が低く、それ以外の職業は概ね平均的な割合である。

#### ■ 職業別自殺者数(総数)

(単位：人)

	自営業・ 家族従業者	被雇用者 ・勤め人	学生・ 生徒等	主婦	失業者	年金・雇用保 険等生活者	その他の 無職者	不詳	合計
2014	21	124	19	26	16	69	102	4	381
2015	19	101	19	26	13	63	100	4	345
2016	20	96	19	23	19	55	91	8	331
2017	19	95	20	25	14	78	84	4	339
2018	14	121	17	14	21	56	75	6	324

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

#### ■ 職業別自殺者数(男性)

(単位：人)

	自営業・ 家族従業者	被雇用者 ・勤め人	学生・ 生徒等	主婦	失業者	年金・雇用保 険等生活者	その他の 無職者	不詳	合計
2014	19	100	14	0	15	34	62	2	246
2015	18	85	12	0	11	35	61	2	224
2016	20	85	14	0	19	35	57	7	237
2017	16	70	17	0	11	43	59	4	220
2018	14	96	15	0	17	30	41	6	219

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

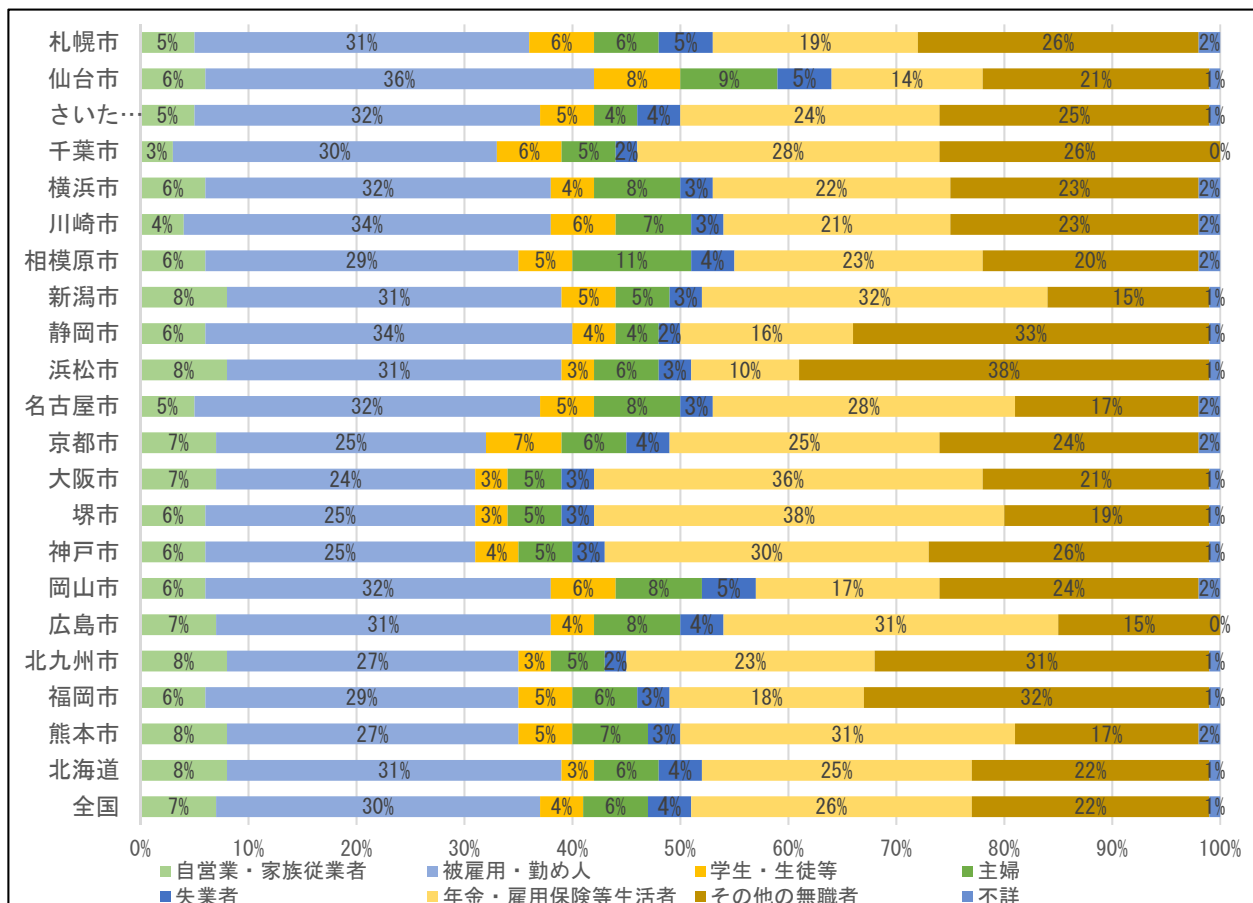
#### ■ 職業別自殺者数(女性)

(単位：人)

	自営業・ 家族従業者	被雇用者 ・勤め人	学生・ 生徒等	主婦	失業者	年金・雇用保 険等生活者	その他の 無職者	不詳	合計
2014	2	24	5	26	1	35	40	2	135
2015	1	16	7	26	2	28	39	2	121
2016	0	11	5	23	0	20	34	1	94
2017	3	25	3	25	3	35	25	0	119
2018	0	25	2	14	4	26	34	0	105

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

■ 各政令指定都市及び北海道・全国の職業別自殺者の割合(直近5年間(2014~2018)合計)



資料:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

(2) 自殺死亡率(参考値)

職業別の自殺死亡率としては、母数(人口)にこれまでとは異なる値(総務省「就業構造基本調査」※1)を利用しているため、あくまで参考値であることに留意が必要であるものの、男女ともに無職者の自殺死亡率は非常に高いことがうかがえる。

■ 職業別自殺死亡率(総数)(参考値)

(単位:人口10万人あたり)

	有職者	学生・生徒	主婦	無職者
2012	19.5	19.2	4.8	79.3
2017	14.4	16.0	5.1	55.4

資料:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」及び総務省「就業構造基本調査」

■ 職業別自殺死亡率(男性及び女性)(参考値)

(単位:人口10万人あたり)

	男性				女性			
	有職者	学生・生徒	主婦	無職者	有職者	学生・生徒	主婦	無職者
2012	25.7	27.1	0.0	86.5	8.3	11.0	5.1	67.7
2017	17.3	26.1	0.0	57.3	9.6	5.0	5.5	52.2

資料:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」及び総務省「就業構造基本調査」

※1 総務省「就業構造基本調査」における区分を次のとおり整理し母数とした。区分「有業者」から「仕事は従業者」を除いた数を有職者、「通学が主な者」と「通学している者」と足した数を学生・生徒、「家事が主な者」と「家事をしている者」を足した数を主婦、「家事・通学以外が主な者」と「無業者」から、「家事をしている者」と「通学している者」を除いた数を無職者とした。

## 5. 原因・動機別自殺者の状況

自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きているものの、札幌市において、自殺の原因・動機の上位は「健康問題」「経済・生活問題」「家庭問題」であり、2009年（平成21年）以降変わっていない。

性別で見ると、男性は「経済・生活問題」や「健康問題」が多く、女性は「健康問題」が大きな割合を占めている。

他の政令指定都市と直近5年間の原因・動機別割合を比較すると、札幌市は「健康問題」が最も低く、「経済・生活問題」が最も高い。

### ■ 原因・動機別件数(総数)

(単位：人)

総数	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他
2014	63	151	98	51	29	11	20
2015	70	141	61	33	17	4	32
2016	48	112	79	28	5	11	10
2017	60	106	65	29	14	5	18
2018	52	124	74	39	19	6	18

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」  
※複数計上あり、不詳を除く。

### ■ 原因・動機別件数(男性)

(単位：人)

総数	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他
2014	35	70	81	49	12	9	13
2015	39	73	57	31	11	3	19
2016	27	58	70	25	3	8	7
2017	38	49	54	22	9	4	15
2018	38	63	63	35	13	5	11

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」  
※複数計上あり、不詳を除く。

### ■ 原因・動機別件数(女性)

(単位：人)

総数	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他
2014	28	81	17	2	17	2	7
2015	31	68	4	2	6	1	13
2016	21	54	9	3	2	3	3
2017	22	57	11	7	5	1	3
2018	14	61	11	4	6	1	7

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」  
※複数計上あり、不詳を除く。



■ 各政令指定都市及び北海道・全国の原因・動機別自殺者の割合(直近5年間(2014～2018)合計)

	家庭問題	健康問題	経済・生活 問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他
札幌市	24.9%	53.8%	32.0%	15.3%	7.1%	3.1%	8.3%
仙台市	27.2%	59.8%	28.0%	22.1%	6.4%	4.4%	7.0%
さいたま市	7.3%	66.8%	13.2%	7.5%	3.1%	1.9%	3.1%
千葉市	22.7%	68.7%	24.7%	12.5%	5.3%	3.1%	6.7%
横浜市	22.1%	64.3%	25.8%	12.4%	4.9%	3.1%	10.5%
川崎市	20.6%	59.7%	23.4%	15.2%	7.7%	3.8%	12.9%
相模原市	21.0%	65.8%	23.4%	12.9%	3.9%	1.5%	9.9%
新潟市	24.4%	65.9%	19.5%	10.1%	4.3%	3.0%	6.1%
静岡市	22.7%	58.8%	27.3%	13.1%	5.6%	1.6%	5.3%
浜松市	23.5%	69.1%	24.3%	14.7%	4.8%	1.3%	7.7%
名古屋市	19.0%	65.5%	21.8%	16.4%	5.1%	3.0%	5.7%
京都市	19.7%	68.2%	20.5%	13.9%	5.1%	5.6%	7.1%
大阪市	18.0%	75.2%	25.0%	9.1%	5.7%	1.5%	6.3%
堺市	20.4%	77.5%	21.9%	10.6%	4.9%	1.1%	5.4%
神戸市	19.1%	68.4%	19.1%	11.9%	2.4%	1.9%	8.1%
岡山市	22.6%	61.8%	25.6%	15.6%	3.9%	3.9%	6.4%
広島市	16.6%	77.4%	20.9%	9.9%	4.5%	1.3%	6.0%
北九州市	19.8%	66.7%	23.5%	10.2%	6.7%	1.8%	7.2%
福岡市	20.6%	63.6%	26.1%	10.7%	8.2%	2.8%	7.7%
熊本市	20.4%	80.7%	17.5%	11.5%	4.2%	1.6%	4.4%
北海道	26.0%	56.4%	27.7%	16.5%	7.2%	1.5%	8.3%
全国	20.0%	67.7%	21.9%	12.2%	4.6%	2.1%	7.2%

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

※数値は、各原因・動機の件数を自殺者数(原因・動機「不詳」の者を除く)で除した値。

※原因・動機は複数計上であるため、各自治体の合計は100%にならない。

## 6. 同居人の有無別自殺者の状況

### (1) 自殺者数

同居人のいない者が、全体の約4割を占めており、他の政令指定都市や北海道・全国と直近5年間の割合を比較すると、札幌市では同居人のいない者の割合が高い。

#### ■ 同居人の有無別自殺者数(総数)

(単位：人)

	同居人あり	同居人なし	不詳	合計
2014	224	153	4	381
2015	208	136	1	345
2016	180	150	1	331
2017	200	138	1	339
2018	187	133	4	324

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

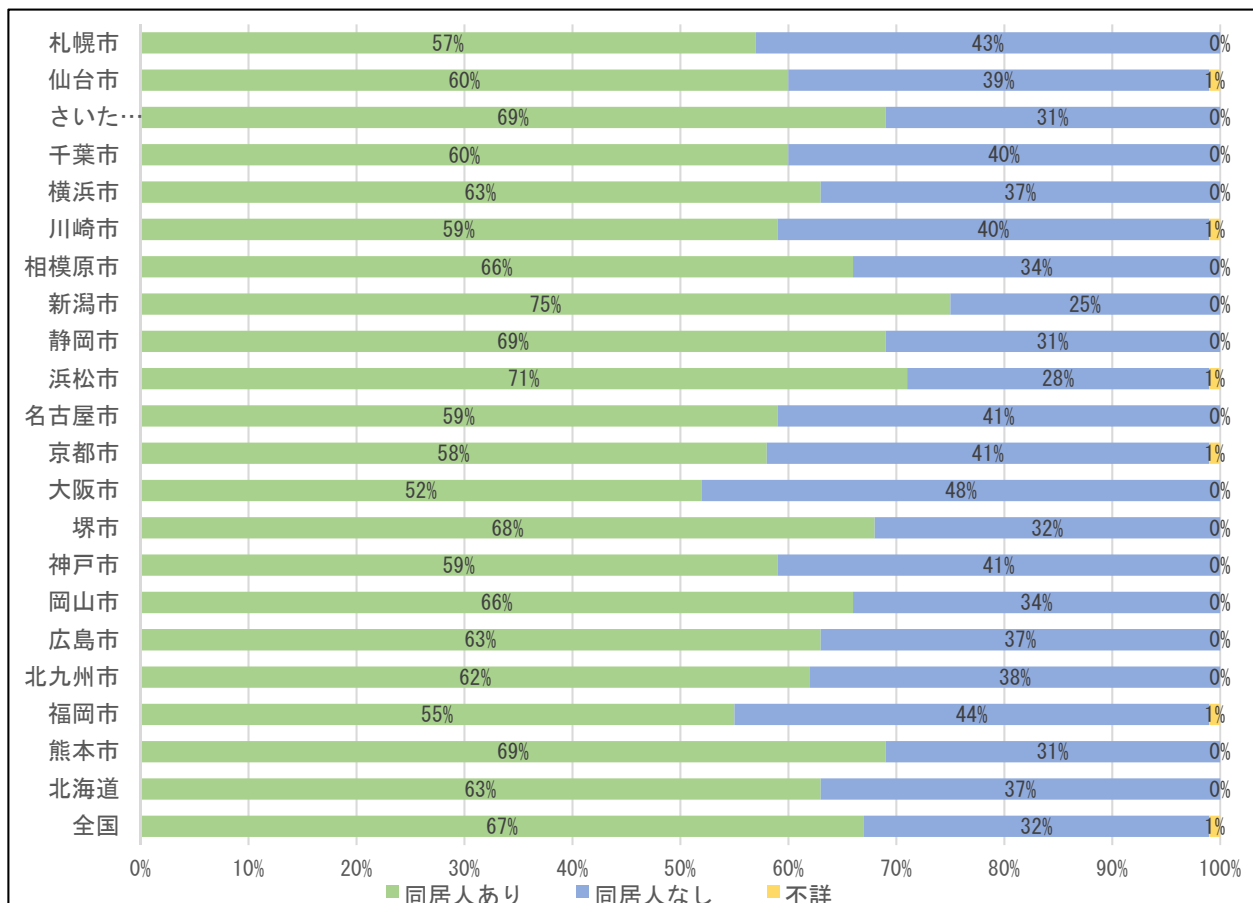
#### ■ 同居人の有無別自殺者数(男性及び女性)

(単位：人)

	男性				女性			
	同居人あり	同居人なし	不詳	合計	同居人あり	同居人なし	不詳	合計
2014	145	98	3	246	79	55	1	135
2015	133	90	1	224	75	46	0	121
2016	121	115	1	237	59	35	0	94
2017	124	95	1	220	76	43	0	119
2018	127	89	3	219	60	44	1	105

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

■ 各政令指定都市及び北海道・全国の同居人の有無別自殺者の割合(直近5年間(2014~2018)合計)



資料:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

(2) 自殺死亡率(参考値)

同居人の有無別の自殺死亡率としては、母数(人口)にこれまでとは異なる値(総務省「国勢調査(人口等基本集計)※<sup>2</sup>」)を利用しているため、あくまで参考値であることに留意が必要であるものの、男女ともに「同居人なし」の自殺死亡率は高く、特に男性の「同居人なし」は「同居人あり」の約3倍であった。

■ 同居人の有無別自殺死亡率(参考値)

(単位:人口10万人あたり)

	総数		男性		女性	
	同居人あり	同居人なし	同居人あり	同居人なし	同居人あり	同居人なし
2010	20.2	46.0	26.6	76.0	13.3	19.5
2015	13.2	36.2	17.7	52.1	8.7	22.7

資料:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」及び総務省「国勢調査(人口等基本集計)」

※<sup>2</sup> 総務省「国勢調査(人口等基本集計)」における区分を次のとおり整理し母数とした。「一般世帯」から「C 単独世帯」と「世帯の家族類型「不詳」」を除き「施設等の世帯」を合わせた数を同居人あり、「C 単独世帯」の数を同居人なしとした。

## 7. 自殺未遂歴の有無別自殺者の状況

自殺未遂歴のある者は、全体の約2割を占めており、「不詳」を除くと約3割である。

性別で見ると、男性のうち自殺未遂歴のある者は約2割だが、女性は約6割となっており、女性は再企図者が多いことがうかがえる。

他の政令指定都市や北海道・全国と直近5年間の自殺未遂歴の有無別割合を比較すると、札幌市ではどちらも平均的な割合である。

なお、市内における自損行為者の救急搬送数では、女性は男性の約2倍であり、女性の自損行為が多いことがうかがえる。

### ■ 自殺未遂歴の有無別自殺者数(総数)

(単位：人)

	自殺未遂歴あり	自殺未遂歴なし	不詳	合計
2014	116	210	55	381
2015	71	194	80	345
2016	76	178	77	331
2017	77	188	74	339
2018	74	179	71	324

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

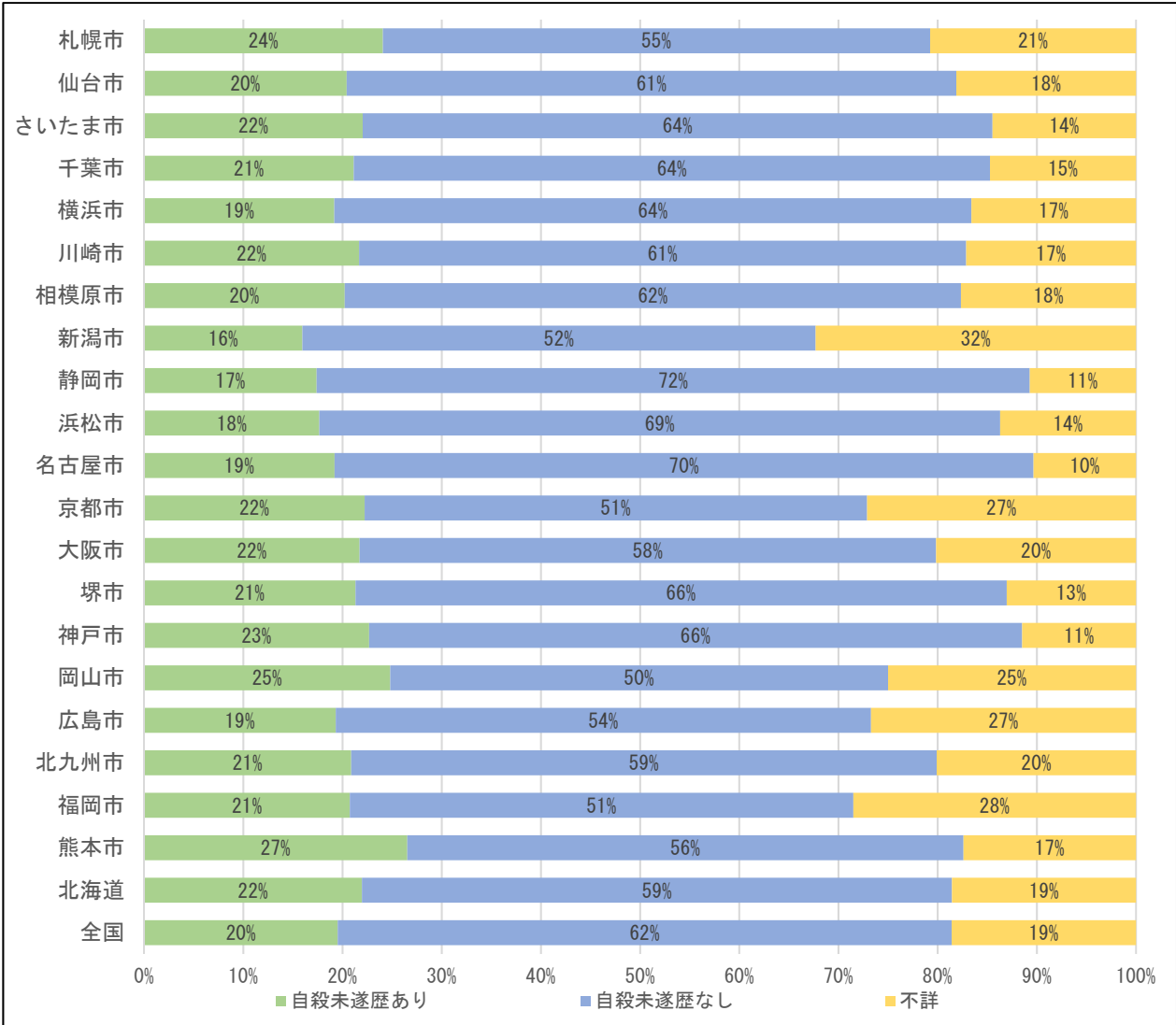
### ■ 自殺未遂歴の有無別自殺者数(男性及び女性)

(単位：人)

	男性				女性			
	自殺未遂歴あり	自殺未遂歴なし	不詳	合計	自殺未遂歴あり	自殺未遂歴なし	不詳	合計
2014	57	150	39	246	59	60	16	135
2015	37	128	59	224	34	66	21	121
2016	42	134	61	237	34	44	16	94
2017	32	130	58	220	45	58	16	119
2018	39	132	48	219	35	47	23	105

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

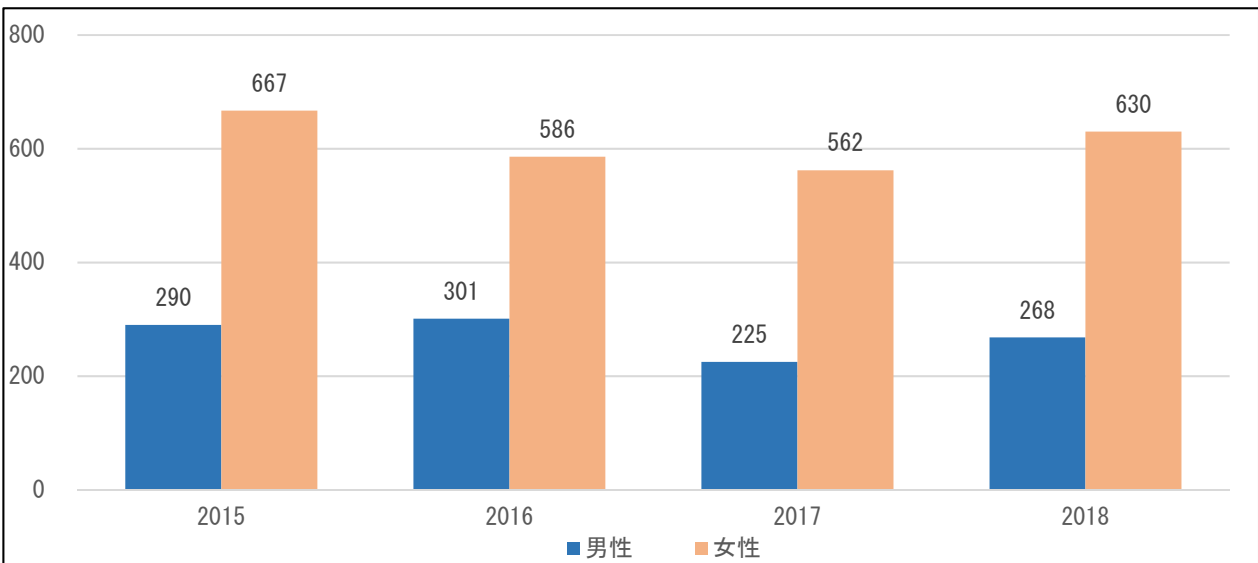
■ 各政令指定都市及び北海道・全国の自殺未遂歴の有無別自殺者の割合(直近5年間(2014~2018)合計)



資料:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

【参考】 自損行為による救急搬送状況

(単位:人)



資料:札幌市「消防年報」

## 8. 場所別自殺者の状況

自殺の約6割は「自宅等」で起きており、次いで「高層ビル」「乗物」が多い。「自宅等」は減少傾向にあるが、その他はほぼ横ばいで推移している。

性別では、男性は「自宅等」に次いで「乗物」が多く、女性は「自宅等」に次いで「高層ビル」が多い。

他の政令指定都市や北海道・全国と場所別割合を比較すると、札幌市ではどの場所も平均的な割合である。

### ■ 場所別自殺者数(総数)

(単位：人)

	自宅等	高層ビル	乗物	海(湖)・ 河川等	山	その他	合計
2014	224	25	32	16	11	73	381
2015	196	35	16	12	8	78	345
2016	197	22	24	16	6	66	331
2017	181	37	25	12	8	76	339
2018	184	30	21	15	6	68	324

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

### ■ 場所別自殺者数(男性)

(単位：人)

	自宅等	高層ビル	乗物	海(湖)・ 河川等	山	その他	合計
2014	146	10	29	10	10	41	246
2015	113	17	16	5	7	66	224
2016	133	14	23	8	6	53	237
2017	101	21	21	7	8	62	220
2018	116	19	18	12	6	48	219

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

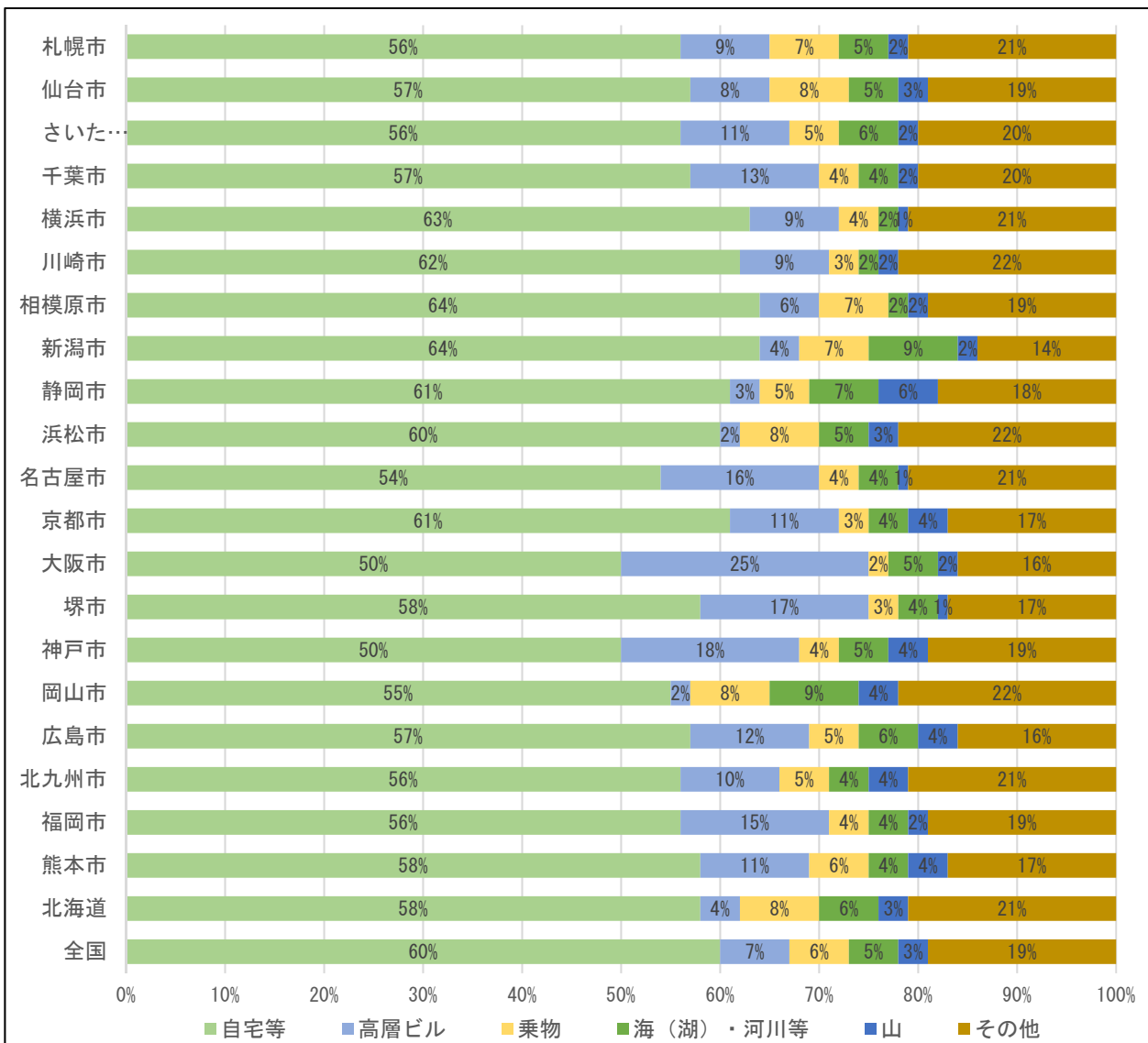
### ■ 場所別自殺者数(女性)

(単位：人)

	自宅等	高層ビル	乗物	海(湖)・ 河川等	山	その他	合計
2014	78	15	3	6	1	32	135
2015	83	18	0	7	1	12	121
2016	64	8	1	8	0	13	94
2017	80	16	4	5	0	14	119
2018	68	11	3	3	0	20	105

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

■ 各政令指定都市及び北海道・全国の場所別自殺者の割合（直近5年間（2014～2018）合計）



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

## 第2部 ライフステージと自殺の状況

第1部では、各種関連資料を基に自殺の現状を見てきたが、自殺の背景は置かれている状況によって様々であるため、ライフステージごとに自殺の実態を見ていく。

### 1. 各年代における職業別自殺者の状況

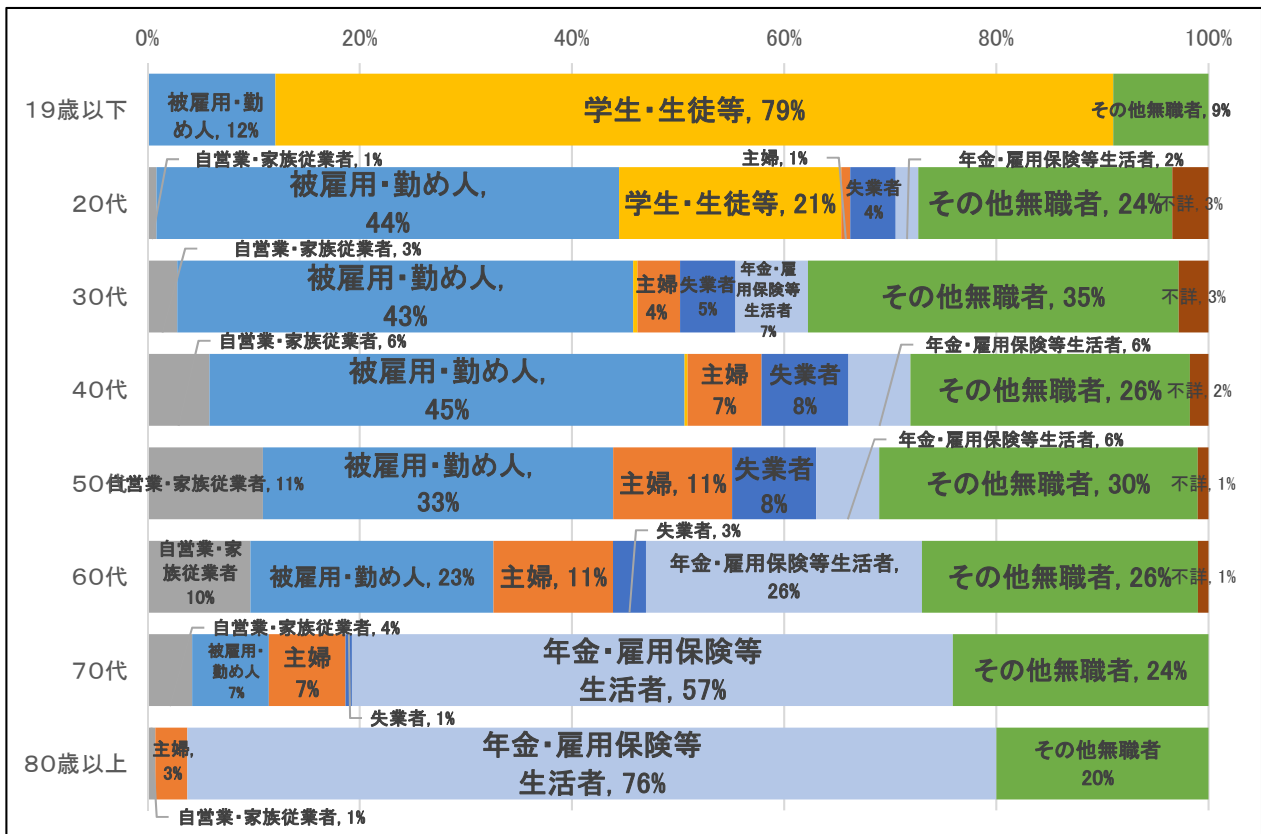
若年世代では、19歳以下は「学生・生徒等」、20代は「被雇用者・勤め人」が最も多い。

また、男女別に見ると、男女ともに19歳以下で「学生・生徒等」が最も多いが、次いで男性は「被雇用者・勤め人」、女性は「その他無職者」が多くなっている。そして、20代では男性が「被雇用者・勤め人」、「学生・生徒等」の順に多いのに対して、女性は「その他無職者」、「被雇用者・勤め人」の順に多い。

中高年世代では、30代・40代・50代は「被雇用者・勤め人」、「その他無職者」の順に多く、60代は「年金・雇用保険等生活者」と「その他無職者」が最も多く、次いで「被雇用者・勤め人」が多い。70代・80歳以上は「年金・雇用保険等生活者」、「その他無職者」の順に多くなっている。

また、男女別に見ると、男性は30代～60代で「被雇用・勤め人」が最も多いが、女性は30代・40代で「その他無職者」、50代は「主婦」、60代以上は「年金・雇用保険等生活者」が最も多くなっている。

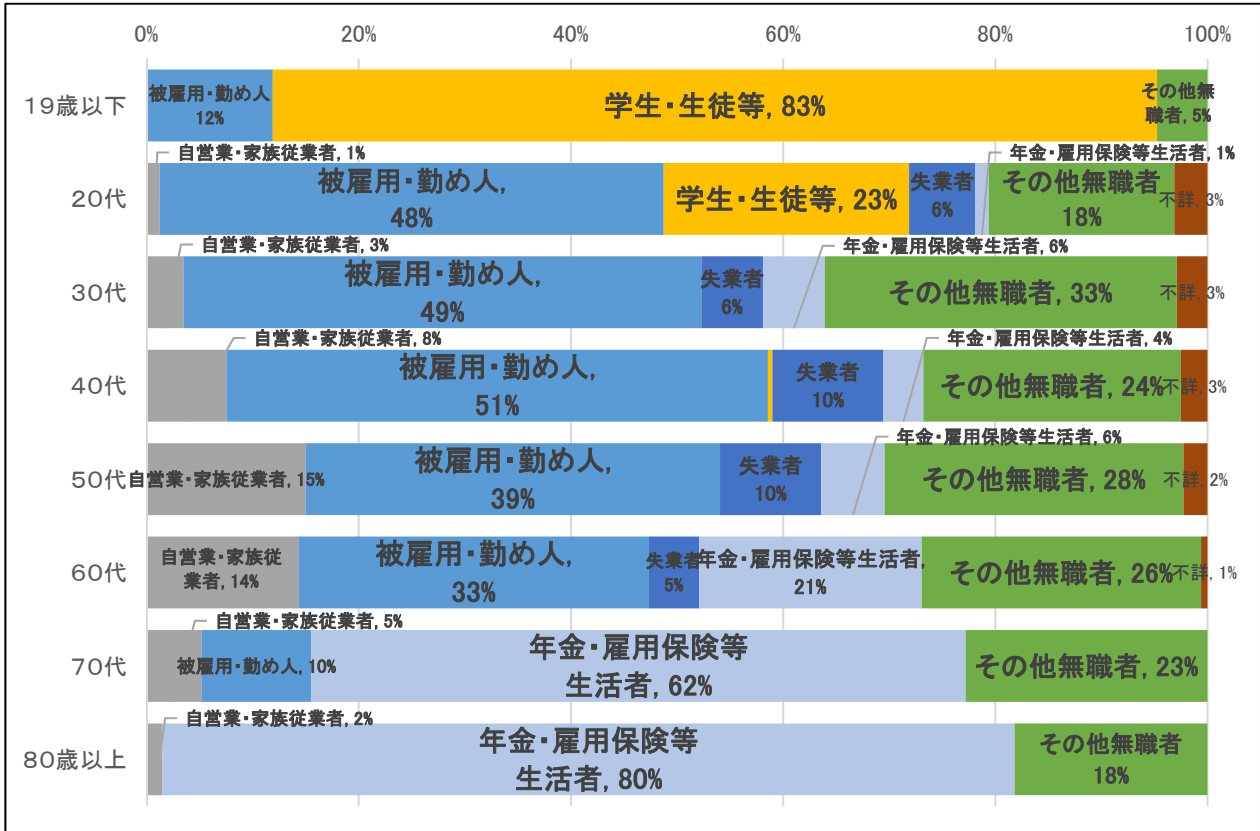
#### ■ 各年代における職業別自殺者(総数)の割合(直近5年間(2014～2018)合計)



資料：警察庁自殺統計原票データを厚生労働省(自殺対策推進室)において特別集計

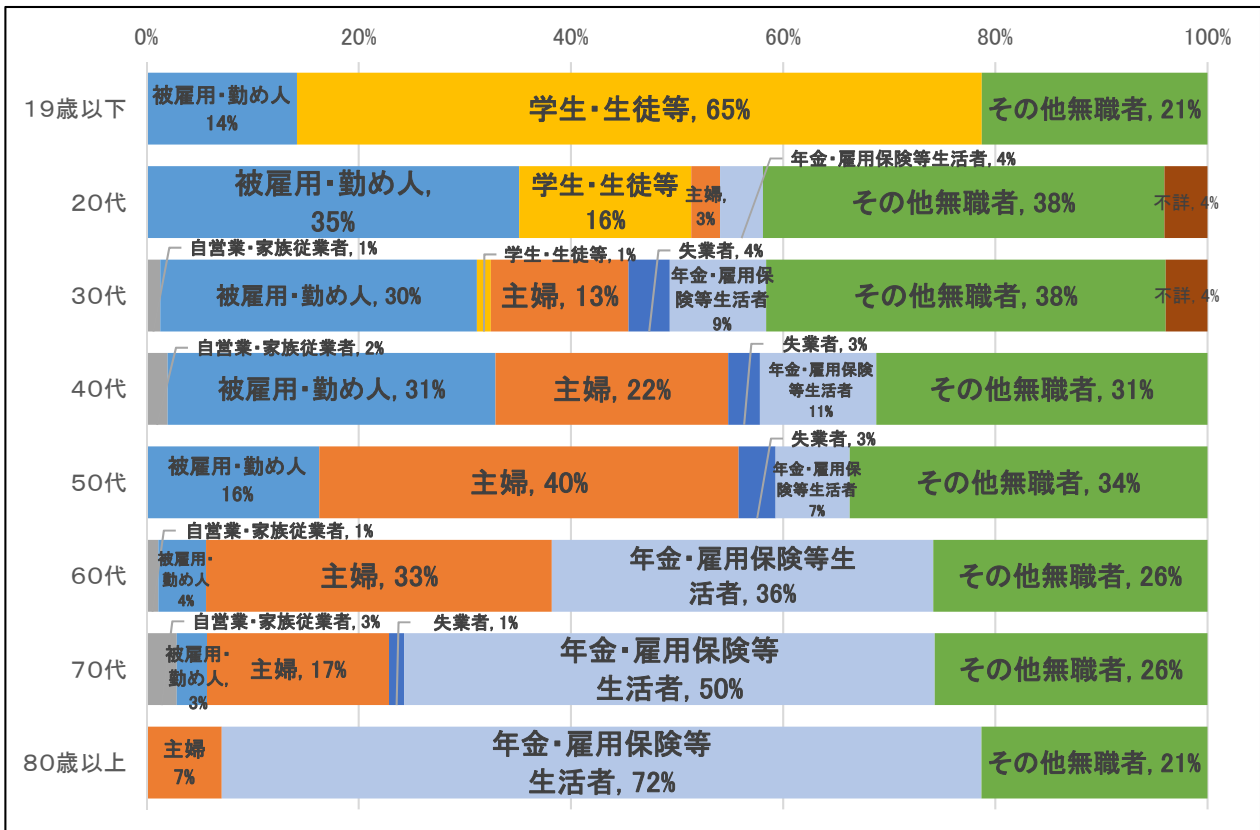


■ 各年代における職業別自殺者(男性)の割合(直近5年間(2014~2018)合計)



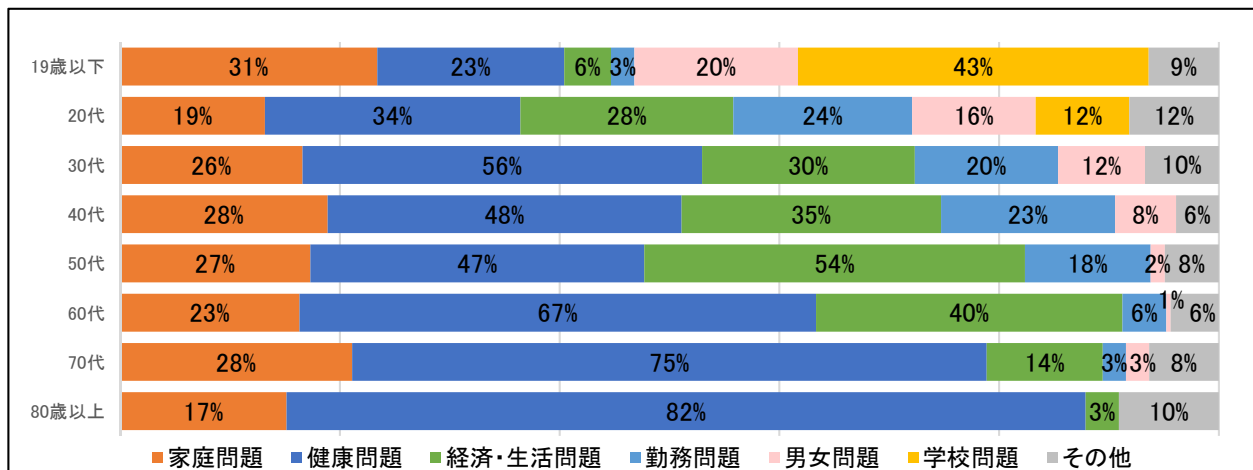
資料:警察庁自殺統計原票データを厚生労働省(自殺対策推進室)において特別集計

■ 各年代における職業別自殺者(女性)の割合(直近5年間(2014~2018)合計)



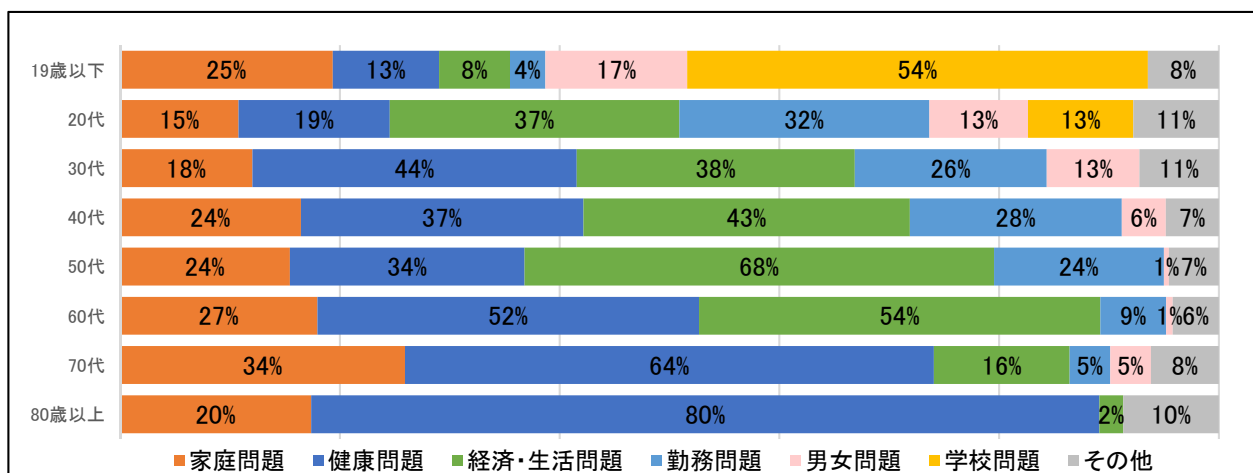
資料:警察庁自殺統計原票データを厚生労働省(自殺対策推進室)において特別集計

(参考) 各年代における原因・動機別自殺者数(総数)及び割合(直近5年間(2014~2018)合計)



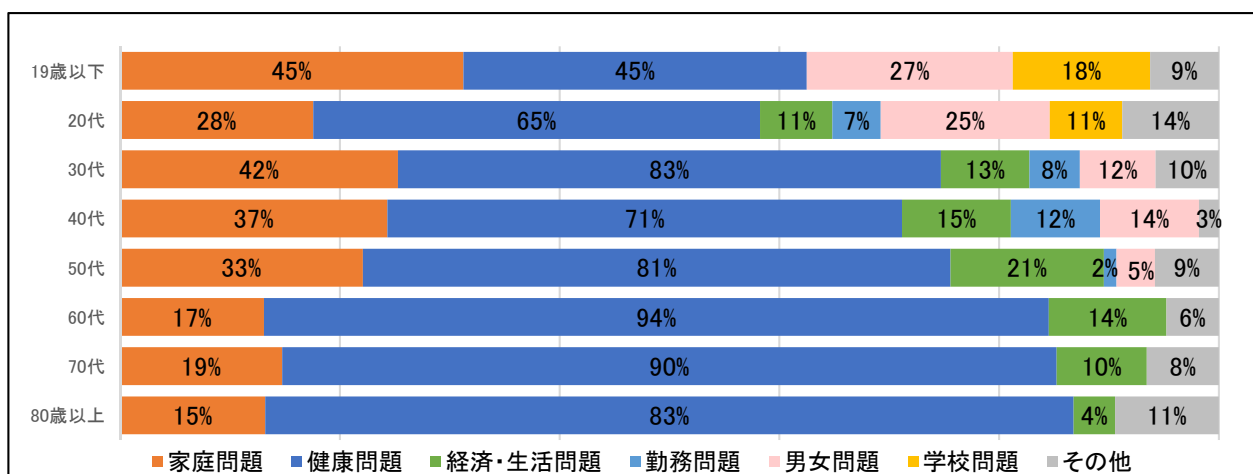
※数値は、各原因・動機の件数を自殺者数(原因・動機「不詳」の者を除く)で除した値。  
 ※原因・動機は複数計上であるため、各年代の合計は100%にならない。  
 資料:警察庁自殺統計原票データを厚生労働省(自殺対策推進室)において特別集計

(参考) 各年代における原因・動機別自殺者数(男性)及び割合(直近5年間(2014~2018)合計)



※数値は、各原因・動機の件数を自殺者数(原因・動機「不詳」の者を除く)で除した値。  
 ※原因・動機は複数計上であるため、各年代の合計は100%にならない。  
 資料:警察庁自殺統計原票データを厚生労働省(自殺対策推進室)において特別集計

(参考) 各年代における原因・動機別自殺者数(女性)及び割合(直近5年間(2014~2018)合計)



※数値は、各原因・動機の件数を自殺者数(原因・動機「不詳」の者を除く)で除した値。  
 ※原因・動機は複数計上であるため、各年代の合計は100%にならない。  
 資料:警察庁自殺統計原票データを厚生労働省(自殺対策推進室)において特別集計

## 2. 学生・生徒等の自殺

高校生以下の自殺者のうち、約半数の者が原因・動機に「家庭問題」や「学校問題」を有している。その内訳としては、「家庭問題」では主に「家族からのしつけ・叱責」「親子関係の不和」など、「学校問題」では主に「入試に関する悩み」「進路に関する悩み」などであった。

また、大学生及び専修学校生等の自殺者のうち、約6割の者が「学校問題」を有しており、約2割の者が「健康問題」や「経済・生活問題」を有している。その内訳としては、「学校問題」では主に「学業不振」「進路に関する悩み」など、「健康問題」では主に「うつ病」など、「経済・生活問題」では主に「生活苦」などであった。

そして、男女別に見ると、高校生以下では、男性は「学校問題」が最も多いのに対し、女性は「家庭問題」が多く、大学生等では、男女ともに「学校問題」が最多であるが、次いで男性は「経済・生活問題」、女性は「健康問題」が多かった。

自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きているものの、高校生以下では、まだ狭い範囲の社会（家庭や学校）における影響が大きいこと、大学生等では、学業に加えて、学費・生活費等の経済的な要因、進路・就職等の将来への不安、心身の健康の悩みなど、多様な背景を有していることが推察される。

### ■ 「学生・生徒等(総数)」の自殺者の主な原因・動機(直近5年間(2014～2018)合計)

区分	自殺者数	主な原因・動機
高校生以下	37人	約5割：家庭問題（家族からのしつけ・叱責、親子関係の不和 など） 約5割：学校問題（入試に関する悩み、進路に関する悩み など）
大学生等	58人	約6割：学校問題（学業不振、進路に関する悩み など） 約2割：健康問題（病気の悩み・影響（うつ病） など） 約2割：経済・生活問題（生活苦 など）

※割合の数値は、各原因・動機の件数を自殺者数(原因・動機「不詳」の者を除く)で除した値。

※原因・動機は複数計上であるため、各区分の合計は100%にならない。

資料：警察庁自殺統計原票データを厚生労働省(自殺対策推進室)において特別集計

### ■ 「学生・生徒等(男性)」の自殺者の主な原因・動機(直近5年間(2014～2018)合計)

区分	自殺者数	主な原因・動機
高校生以下	27人	約6割：学校問題（入試に関する悩み、進路に関する悩み など） 約4割：家庭問題（家族からのしつけ・叱責、親子関係の不和 など）
大学生等	46人	約5割：学校問題（学業不振、進路に関する悩み など） 約2割：経済・生活問題（生活苦 など）

※割合の数値は、各原因・動機の件数を自殺者数(原因・動機「不詳」の者を除く)で除した値。

※原因・動機は複数計上であるため、各区分の合計は100%にならない。

資料：警察庁自殺統計原票データを厚生労働省(自殺対策推進室)において特別集計

■ 「学生・生徒等(女性)」の自殺者の主な原因・動機(直近5年間(2014～2018)合計)

区分	自殺者数	主な原因・動機
高校生以下	10人	約7割：家庭問題(家族からのしつけ・叱責、親子関係の不和 など)
大学生等	12人	約7割：学校問題(進路に関する悩み など) 約6割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病) など)

※割合の数値は、各原因・動機の件数を自殺者数(原因・動機「不詳」の者を除く)で除した値。

※原因・動機は複数計上であるため、各区分の合計は100%にならない。

資料：警察庁自殺統計原票データを厚生労働省(自殺対策推進室)において特別集計

### 3. 主婦の自殺

主婦の自殺者では、どの年代も約8割以上の者が「健康問題」を有しており、次いで「家庭問題」となっている。その内訳としては、「健康問題」では主に「うつ病」「身体の病気」などで、年代が上がるにつれて「身体の病気」の割合が大きくなっている。「家庭問題」では、50代以下は主に「子育ての悩み」「夫婦関係の不和」など、60代以上は主に「親子関係の不和」「夫婦関係の不和」などであった。

自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きているものの、若い世代では乳幼児や児童を含む比較的低年齢の子どもの育児に関する悩み、中年世代では学生や若者を含む比較的高年齢の子どもに関する悩み、高年世代では親子関係の問題の影響が大きいことが推察される。それに加え、どの年代でも夫婦の関係に関する問題の影響も大きいことがうかがえる。

■ 「主婦」の自殺者の主な原因・動機(直近5年間(2014～2018)合計)

区分	年代	自殺者数	主な原因・動機
主婦	～30代	12人	約8割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病・その他の精神疾患)など) 約7割：家庭問題(夫婦関係の不和、子育ての悩み など)
	40代 ～50代	56人	約8割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病)、身体の悩み(身体の病気)など) 約5割：家庭問題(子育ての悩み、夫婦関係の不和 など)
	60代～	46人	約10割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病)、身体の悩み(身体の病気)など) 約2割：家庭問題(親子関係の不和、夫婦関係の不和 など)

※割合の数値は、各原因・動機の件数を自殺者数(原因・動機「不詳」の者を除く)で除した値。

※原因・動機は複数計上であるため、各年代の合計は100%にならない。

資料：警察庁自殺統計原票データを厚生労働省(自殺対策推進室)において特別集計

### 4. 無職者の自殺

失業者の自殺者では、どの年代も約7割以上の者が「経済・生活問題」を有しており、次いで「健康問題」となっている。その内訳としては、「経済・生活問題」では主に「失業」「生活苦」などで、若い世代は「就職失敗」も多くなっている。「健康問題」では、主に「うつ病」「身体の

病気」などであり、年代が上がるにつれて「身体の病気」の割合が大きくなっている。

年金・雇用保険等生活者では、どの年代でも約8割以上の者が「健康問題」を有しており、次いで「家庭問題」となっている。その内訳としては、「健康問題」では主に「うつ病」「身体の病気」などであり、年代が上がるにつれて「身体の病気」の割合が大きくなっている。「家庭問題」では、50代以下は主に「親子関係の不和」「家族の死亡」など、60代以上は主に「夫婦関係の不和」「家族の死亡」などであった。

その他無職者では、どの年代でも約6割以上の者が「健康問題」を有しており、次いで50代以下では「経済・生活問題」、60代以上では「家庭問題」となっている。その内訳としては、「健康問題」では主に「うつ病」「統合失調症」「身体の病気」などであり、年代が上がるにつれて「身体の病気」の割合が大きくなっている。「経済・生活問題」では主に「生活苦」「多重債務」など、「家庭問題」では主に「家族の死亡」「家族の将来悲観」などであった。

自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きているものの、失業者では失業に起因した生活費等の経済的な要因や再就職活動の負担が大きいこと、年金・雇用保険等生活者では心身の障がいに関する悩みやそれに伴う親子や夫婦間の問題の影響が大きいこと、その他無職者では心身の疾患等により就業できないことから生活費等の経済的な要因や扶養者等との死別による影響が大きいことが推察される。

#### ■ 「無職者(総数)」の自殺者の主な原因・動機(直近5年間(2014～2018)合計)

区分	年代	自殺者数	主な原因・動機
失業者	～30代	23人	約7割：経済・生活問題(失業、就職失敗など) 約4割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病)など)
	40代～50代	52人	約10割：経済・生活問題(失業、生活苦など) 約2割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病)など)
	60代～	9人	約8割：経済・生活問題(生活苦、失業など) 約5割：健康問題(身体の悩み(身体の病気)、病気の悩み・影響(うつ病)など)
年金・雇用保険等生活者	～30代	22人	約8割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病・統合失調症)など) 約5割：家庭問題(親子関係の不和など)
	40代～50代	38人	約9割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病)、身体の悩み(身体の病気)など) 約3割：家庭問題(親子関係の不和、家族の死亡など)
	60代～	264人	約8割：健康問題(身体の悩み(身体の病気)、病気の悩み・影響(うつ病)など) 約3割：家庭問題(夫婦関係の不和、家族の死亡など)
その他無職者	～30代	148人	約7割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病・統合失調症)など) 約3割：経済・生活問題(生活苦、負債(多重債務)など)
	40代～50代	181人	約6割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病)、身体の悩み(身体の病気)など) 約3割：経済・生活問題(生活苦、負債(多重債務)など)
	60代～	134人	約7割：健康問題(身体の悩み(身体の病気)、病気の悩み・影響(うつ病)など) 約2割：家庭問題(家族の死亡、家族の将来悲観など)

※割合の数値は、各原因・動機の件数を自殺者数(原因・動機「不詳」の者を除く)で除した値。

※原因・動機は複数計上であるため、各区分及び各年代の合計は100%にならない。

資料：警察庁自殺統計原票データを厚生労働省(自殺対策推進室)において特別集計

■ 「無職者(男性)」の自殺者の主な原因・動機(直近5年間(2014~2018)合計)

区分	年代	自殺者数	主な原因・動機
失業者	~30代	20人	約6割：経済・生活問題(失業、就職失敗など) 約3割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病)など)
	40代 ~50代	46人	約11割：経済・生活問題(失業、生活苦など) 約2割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病)など)
	60代~	8人	約10割：経済・生活問題(生活苦、失業など) ↓
年金・雇用 保険等生活者	~30代	12人	約8割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病・統合失調症)など) 約5割：家庭問題(親子関係の不和など)
	40代 ~50代	21人	約8割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病)、身体の悩み(身体の病気)など) 約4割：経済・生活問題(生活苦など)
	60代~	147人	約8割：健康問題(身体の悩み(身体の病気)、病気の悩み・影響(うつ病)など) 約3割：家庭問題(親子関係の不和など)
その他 無職者	~30代	88人	約6割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病・統合失調症)など) 約4割：経済・生活問題(生活苦、負債(多重債務)など)
	40代 ~50代	120人	約5割：健康問題(身体の悩み(身体の病気)、病気の悩み・影響(うつ病)など) 約4割：経済・生活問題(生活苦、負債(多重債務)など)
	60代~	78人	約7割：健康問題(身体の悩み(身体の病気)、病気の悩み・影響(うつ病)など) 約3割：経済・生活問題(生活苦、負債(多重債務)など)

※割合の数値は、各原因・動機の件数を自殺者数(原因・動機「不詳」の者を除く)で除した値。

※原因・動機は複数計上であるため、各区分及び各年代の合計は100%にならない。

資料：警察庁自殺統計原票データを厚生労働省(自殺対策推進室)において特別集計

■ 「無職者(女性)」の自殺者の主な原因・動機(直近5年間(2014~2018)合計)

区分	年代	自殺者数	主な原因・動機
失業者	~30代	3人	約15割：経済・生活問題(失業、就職失敗など)
	40代~	7人	家庭問題、健康問題、経済・生活問題、男女問題など様々
年金・雇用 保険等生活者	~30代	10人	約8割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病・統合失調症)など) 約6割：家庭問題(親子関係の不和、夫婦関係の不和など)
	40代 ~50代	17人	約11割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病・その他の精神疾患)など) 約4割：家庭問題(家族の死亡など)
	60代~	117人	約9割：健康問題(身体の悩み(身体の病気)、病気の悩み・影響(うつ病)など)
その他 無職者	~30代	60人	約9割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病・その他の精神疾患)など) 約2割：家庭問題(親子関係の不和など)
	40代 ~50代	61人	約9割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病)など) 約2割：家庭問題(夫婦関係の不和、介護・看病疲れなど)
	60代~	56人	約7割：健康問題(身体の悩み(身体の病気)、病気の悩み・影響(うつ病)など)

※割合の数値は、各原因・動機の件数を自殺者数(原因・動機「不詳」の者を除く)で除した値。

※原因・動機は複数計上であるため、各区分及び各年代の合計は100%にならない。

資料：警察庁自殺統計原票データを厚生労働省(自殺対策推進室)において特別集計

## 5. 有職者の自殺

自営業・家族従業者のうち、若い世代では原因・動機が様々であるが、40代以上では「経済・生活問題」を有している者が多い。その内訳としては、主に「事業不振」「多重債務」「生活苦」などであった。

また、被雇用者・勤め人のうち、50代以下では「勤務問題」を有している者が最も多く、60代以上では「健康問題」を有している者が最も多かった。次いで、30代以下では「健康問題」、40代以上では「経済・生活問題」であった。その内訳としては、「勤務問題」では主に「職場の人間関係」「仕事疲れ」などであり、30代以下では「仕事の失敗」、40代・50代では「職場環境の変化」も多かった。「健康問題」では主に「うつ病」「身体の病気」など、「経済・生活問題」では主に「生活苦」「多重債務」などであった。

また、男女別でみると、男性は「勤務問題」や「経済・生活問題」が多く、女性は「健康問題」や「家庭問題」が多かった。

自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きているものの、自営業・家族従業者では、年代が上がるにつれて、事業に関する問題の影響が大きくなっていることが推察される。また、被雇用者・勤め人では、若い世代は就職・転職による環境の変化、中年世代は責任ある立場への変化、さらにそれに加えて過重労働やハラスメントなどの影響が大きいことが推察される。また、女性においては、子育てや親子関係の悩みの影響も大きいことが推察される。

### ■ 「有職者(総数)」の自殺者の主な原因・動機(直近5年間(2014~2018)合計)

区分	年代	自殺者数	主な原因・動機
自営業・ 家族従業者	～30代	9人	約6割：勤務問題（仕事の失敗、仕事疲れ など）
	40代 ～50代	53人	約11割：経済・生活問題（事業不振、負債（多重債務）など） 約3割：健康問題（病気の悩み・影響（うつ病）、身体の悩み（身体の病気）など）
	60代～	33人	約10割：経済・生活問題（事業不振、負債（多重債務）など） 約3割：家庭問題（親子関係の不和、夫婦関係の不和 など）
被雇用者 ・勤め人	～30代	216人	約4割：勤務問題（職場の人間関係、仕事疲れ、仕事の失敗など） 約3割：健康問題（病気の悩み・影響（うつ病）など）
	40代 ～50代	253人	約5割：勤務問題（仕事疲れ、職場環境の変化、職場の人間関係など） 約4割：経済・生活問題（生活苦、負債（多重債務）など）
	60代～	71人	約5割：健康問題（身体の悩み（身体の病気）病気の悩み・影響（うつ病）など） 約4割：経済・生活問題（負債（多重債務）、事業不振 など）

※割合の数値は、各原因・動機の件数を自殺者数(原因・動機「不詳」の者を除く)で除した値。

※原因・動機は複数計上であるため、各区分及び各年代の合計は100%にならない。

資料：警察庁自殺統計原票データを厚生労働省(自殺対策推進室)において特別集計

■ 「有職者(男性)」の自殺者の主な原因・動機(直近5年間(2014～2018)合計)

区分	年代	自殺者数	主な原因・動機
自営業・ 家族従業者	～30代	8人	勤務問題、男女問題 など
	40代 ～50代	51人	約11割：経済・生活問題(事業不振、負債(多重債務)など) 約3割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病)など)
	60代～	30人	約10割：経済・生活問題(事業不振、負債(多重債務)など) 約2割：家庭問題(親子関係の不和、夫婦関係の不和 など) 約2割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病)、身体の悩み(身体の病気)など)
被雇用者 ・勤め人	～30代	165人	約5割：勤務問題(職場の人間関係、仕事疲れ、仕事の失敗 など) 約3割：経済・生活問題(負債(多重債務・その他)など)
	40代 ～50代	208人	約5割：勤務問題(仕事疲れ、職場環境の変化、仕事の失敗 など) 約4割：経済・生活問題(負債(多重債務)、生活苦 など)
	60代～	65人	約5割：健康問題(身体の悩み(身体の病気)病気の悩み・影響(うつ病)など) 約5割：経済・生活問題(負債(多重債務)、事業不振 など)

※割合の数値は、各原因・動機の件数を自殺者数(原因・動機「不詳」の者を除く)で除した値。

※原因・動機は複数計上であるため、各区分及び各年代の合計は100%にならない。

資料：警察庁自殺統計原票データを厚生労働省(自殺対策推進室)において特別集計

■ 「有職者(女性)」の自殺者の主な原因・動機(直近5年間(2014～2018)合計)

区分	年代	自殺者数	主な原因・動機
自営業・ 家族従業者	～50代	3人	約10割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病)、身体の悩み(身体の病気)など)
	60代～	3人	約13割：経済・生活問題(負債(多重債務)、事業不振 など)
被雇用者 ・勤め人	～30代	51人	約6割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病・その他の精神疾患)など) 約4割：家庭問題(子育ての悩み など)
	40代 ～50代	45人	約4割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病)など) 約3割：家庭問題(親子関係の不和 など) 約3割：勤務問題(職場の人間関係 など)
	60代～	6人	約13割：健康問題(病気の悩み・影響(うつ病)、身体の悩み(身体の病気)など)

※割合の数値は、各原因・動機の件数を自殺者数(原因・動機「不詳」の者を除く)で除した値。

※原因・動機は複数計上であるため、各区分及び各年代の合計は100%にならない。

資料：警察庁自殺統計原票データを厚生労働省(自殺対策推進室)において特別集計



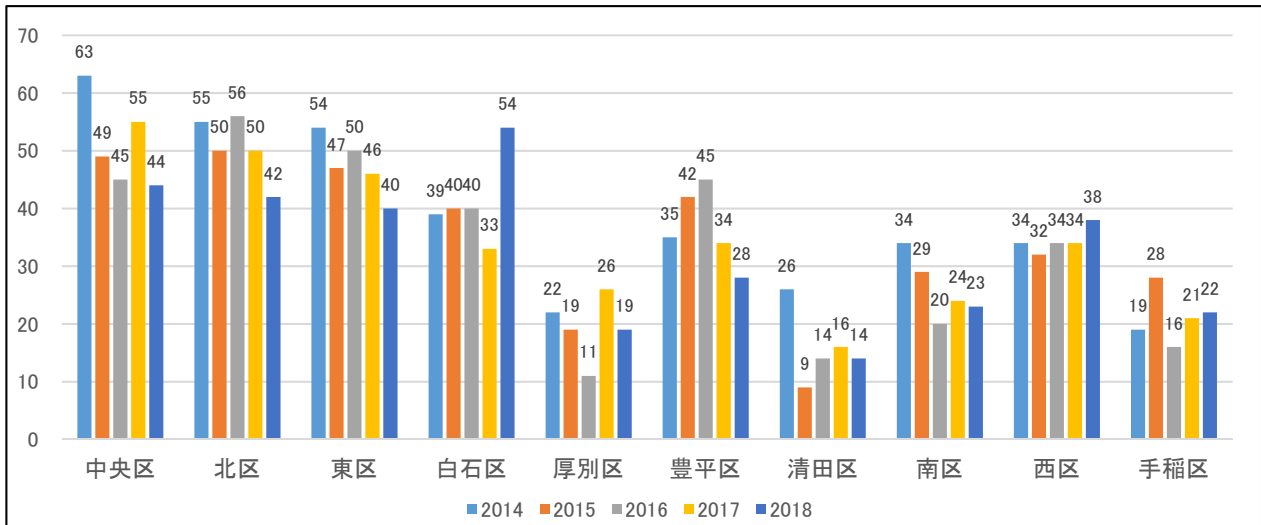
### 第3部 各区における自殺の状況

各区における直近5年間の自殺者数を比較すると、中央区、北区、東区の順に多く、清田区、厚別区、手稲区の順に少なかった。また、自殺死亡率は、中央区、白石区、南区の順に多く、清田区、手稲区、厚別区の順に少なかった。

自殺死亡率を年代別で見ると、19歳以下では豊平区、20代では北区、30代・40代では白石区、50代・60代・80歳以上では中央区が最も多かった。また、中央区は40代から80歳以上までの世代で比較的高く、白石区は19歳未満から50代までの世代で比較的高い特徴が見られた。

#### ■ 各区の自殺者数の推移

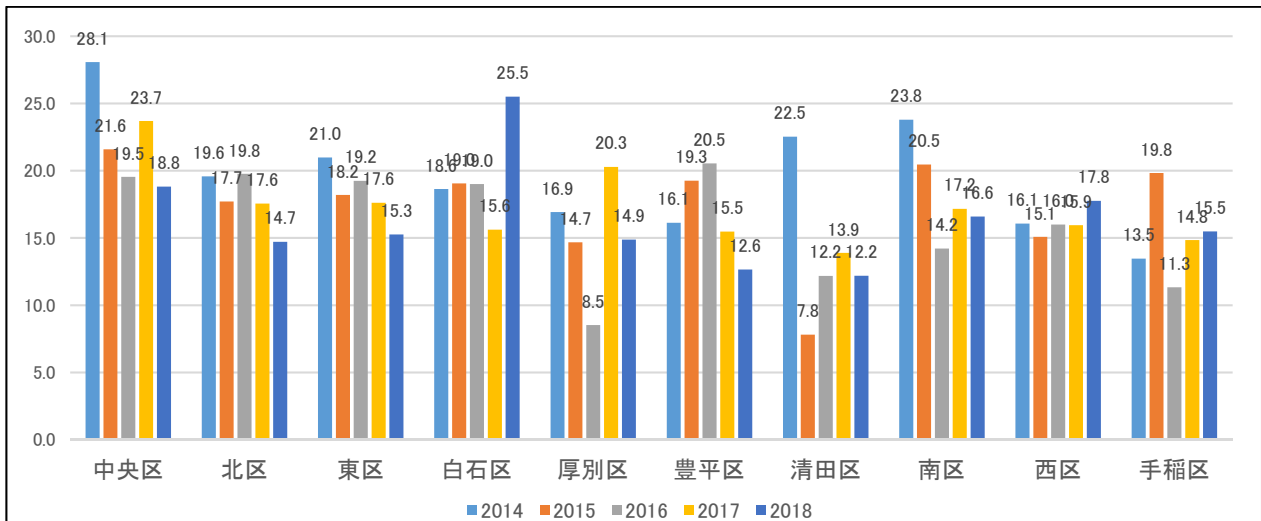
(単位：人)



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

#### ■ 各区の自殺死亡率の推移

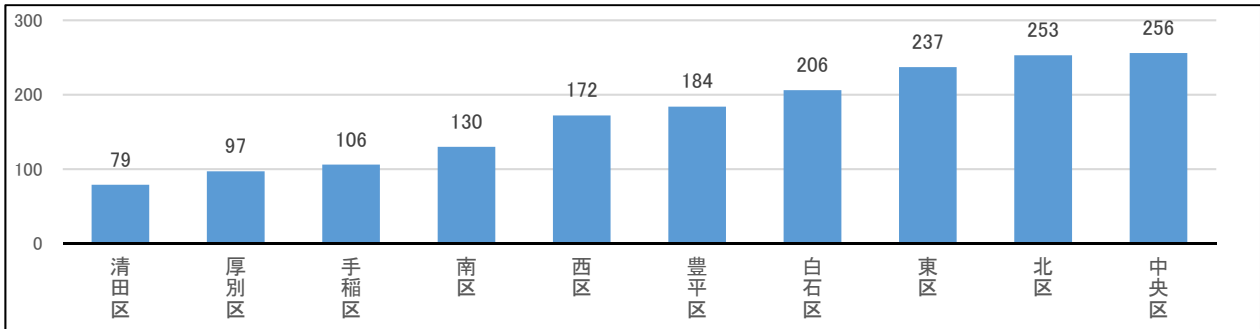
(単位：人口10万人あたり)



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

■ 各区の自殺者数(直近5年間(2014~2018)合計)

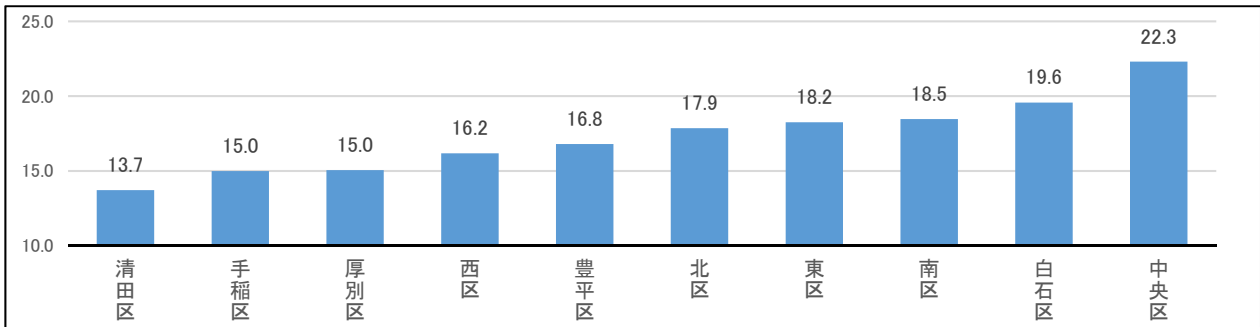
(単位:人)



資料:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

■ 各区の自殺死亡率(直近5年間(2014~2018)平均)

(単位:人口10万人あたり)



資料:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

■ 各区の年代別自殺死亡率(直近5年間(2014~2018)平均)

(単位:人口10万人あたり)

順位	19歳以下		20代		30代		40代	
	区名	自殺死亡率	区名	自殺死亡率	区名	自殺死亡率	区名	自殺死亡率
1	豊平区	5.5	北区	28.4	白石区	25.7	白石区	28.1
2	手稲区	5.0	南区	26.8	清田区	23.4	中央区	27.8
3	南区	3.8	白石区	24.8	手稲区	21.1	南区	25.3
4	北区	3.8	中央区	22.9	中央区	20.6	厚別区	23.5
5	東区	3.8	厚別区	21.7	豊平区	20.4	東区	22.7
6	清田区	3.8	豊平区	21.3	南区	18.0	豊平区	22.5
7	中央区	3.1	西区	20.7	東区	17.8	西区	20.7
8	厚別区	3.0	東区	19.2	西区	16.8	北区	20.6
9	西区	2.4	清田区	16.1	北区	14.1	手稲区	14.4
10	白石区	1.9	手稲区	12.5	厚別区	11.3	清田区	13.0
	札幌市	3.6	札幌市	22.2	札幌市	19.0	札幌市	22.5
順位	50代		60代		70代		80歳以上	
	区名	自殺死亡率	区名	自殺死亡率	区名	自殺死亡率	区名	自殺死亡率
1	中央区	32.0	中央区	23.4	手稲区	25.1	中央区	27.4
2	東区	30.1	白石区	20.6	中央区	24.7	東区	23.4
3	白石区	26.8	豊平区	19.9	北区	19.8	南区	22.8
4	南区	25.1	西区	19.6	西区	18.8	北区	22.7
5	北区	23.7	東区	18.5	南区	17.8	厚別区	21.1
6	手稲区	22.8	北区	17.8	東区	16.0	手稲区	17.4
7	清田区	20.9	厚別区	15.0	清田区	14.0	豊平区	17.0
8	厚別区	19.8	南区	14.6	豊平区	12.4	白石区	16.0
9	西区	19.5	清田区	11.6	厚別区	9.4	清田区	12.9
10	豊平区	14.4	手稲区	9.1	白石区	8.1	西区	12.6
	札幌市	23.9	札幌市	17.5	札幌市	16.8	札幌市	19.8

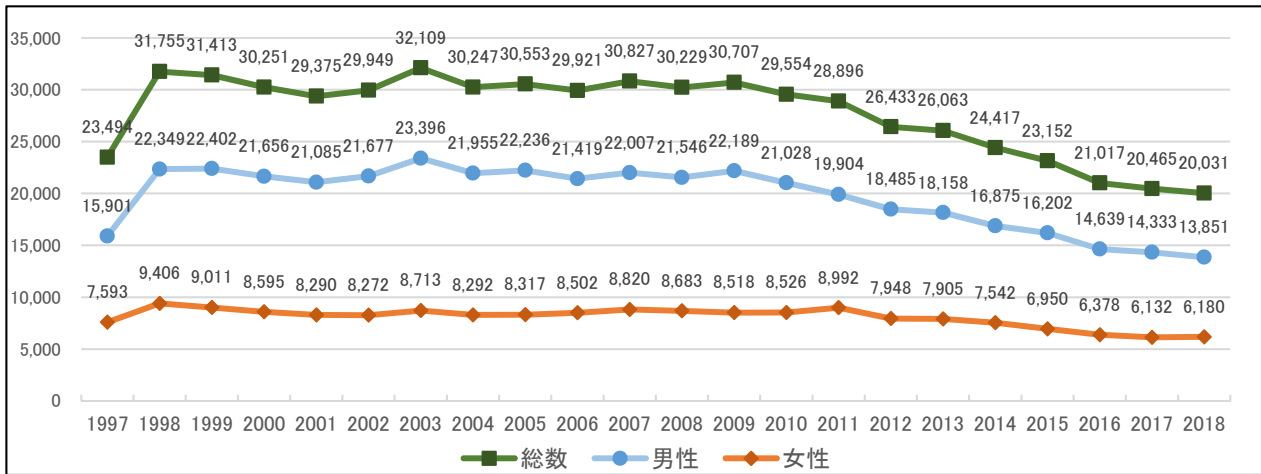
資料:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

※順位は、小数点第2位以下で判断した。

# 資料

## ■ 全国における自殺者数の推移

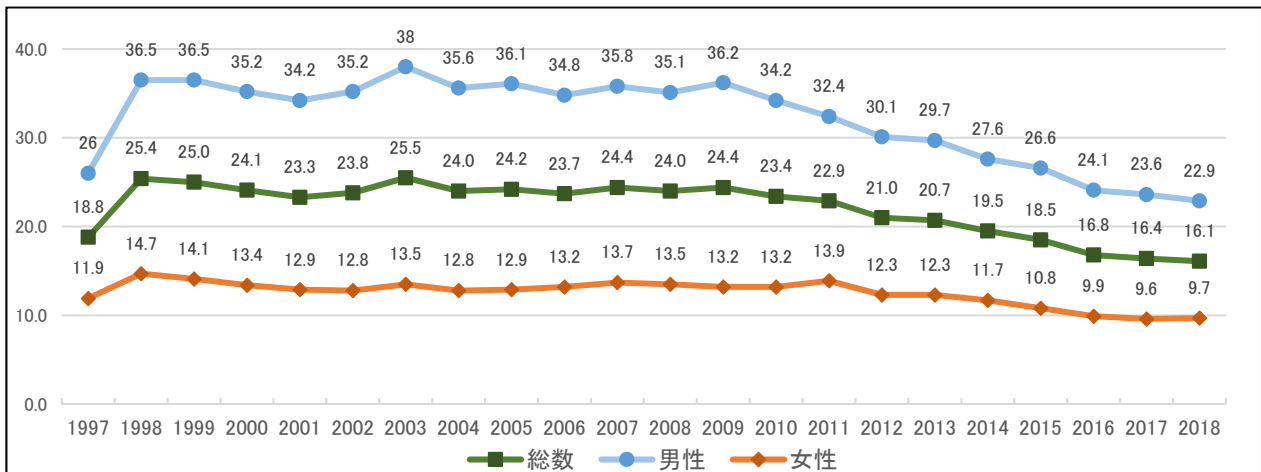
(単位：人)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

## ■ 全国における自殺死亡率の推移

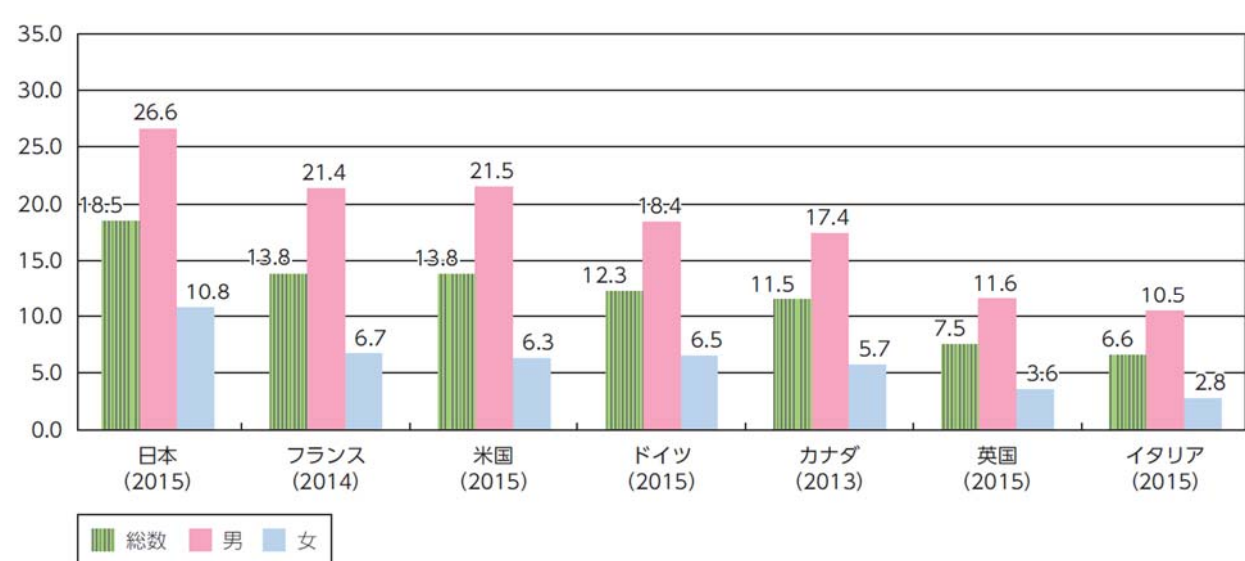
(単位：人口10万人あたり)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

## ■ 先進国の自殺死亡率

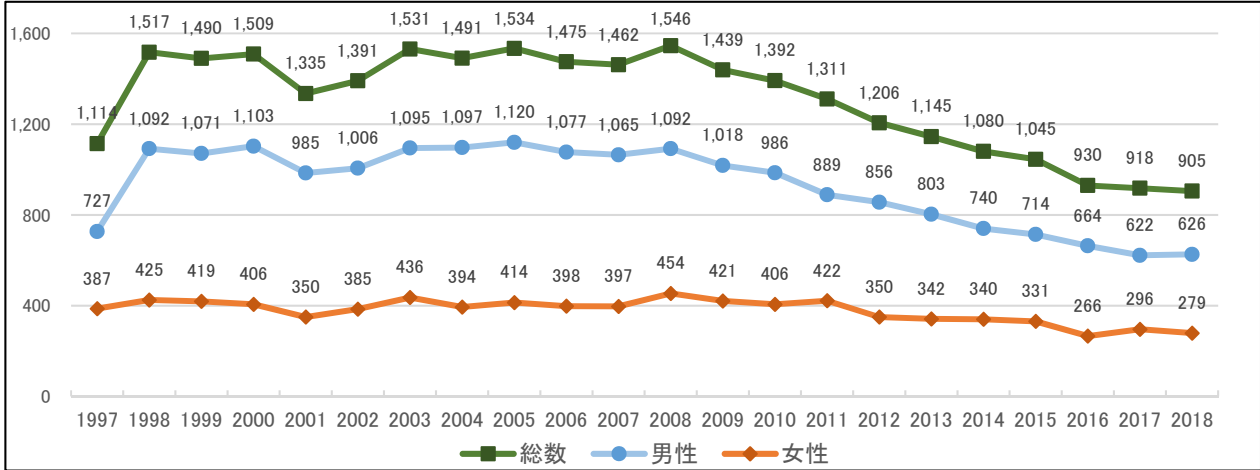
(単位：人口10万人あたり)



資料：令和元年版自殺対策白書(世界保健機関資料(2018年9月)より厚生労働省自殺対策推進室作成)

■ 北海道における自殺者数の推移

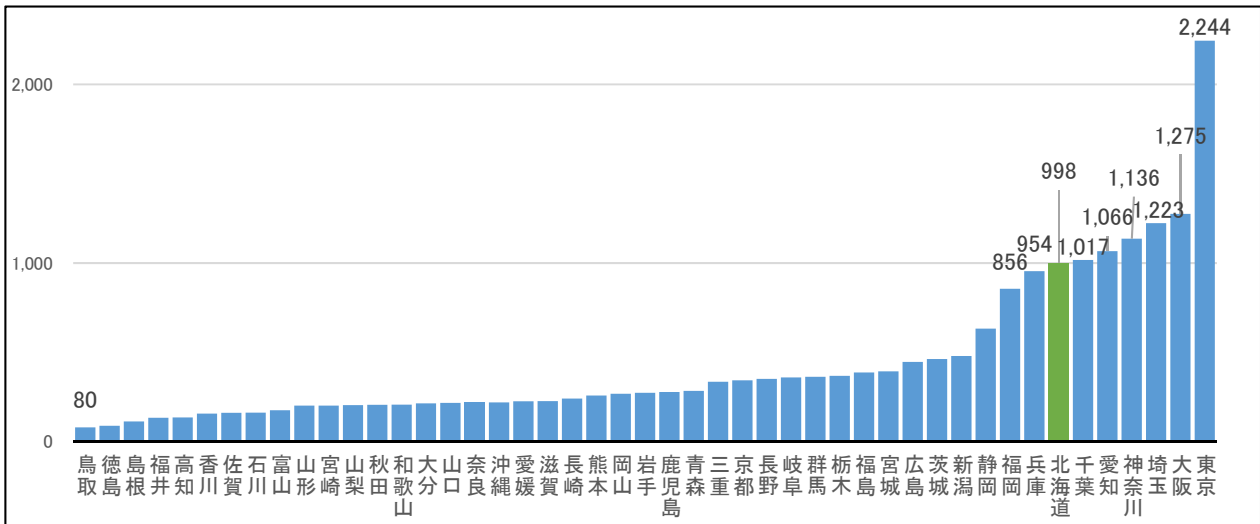
(単位：人)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

■ 各都道府県の自殺者数(2018)

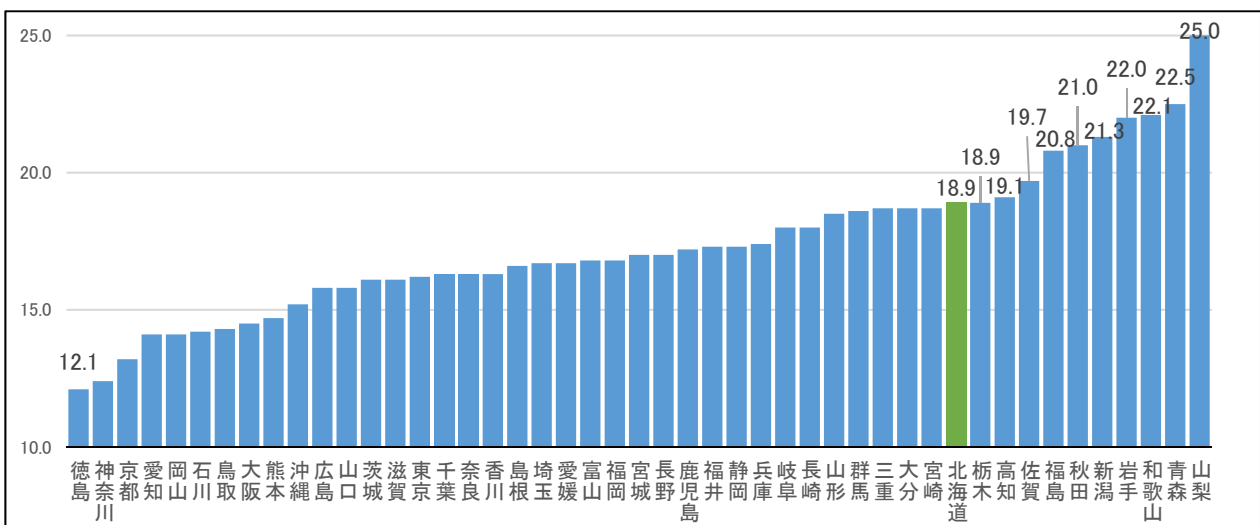
(単位：人)



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

■ 各都道府県の自殺死亡率(2018)

(単位：人口10万人あたり)



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

## 札幌市の自殺の現状

令和2年4月更新版

本資料に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

〒060-0042

札幌市中央区大通西19丁目 WEST19 4階

札幌市精神保健福祉センター（札幌こころのセンター）

電話番号 011-622-5190（事務専用）